

ご説明資料

令和5年8月

大阪IR 区域整備計画の変更について

- 昨今の建設資材価格高騰や人件費の上昇等により、①事業費の増加、②事業工程の延長が生じる見込み。また、③再生可能エネルギー導入について海水熱から空気熱利用への変更が生じる見込み。
 ○①～③に伴い、大阪において区域整備計画の変更を検討中。

	①事業費の増加	②事業工程の延長	③海水熱利用
変更内容	初期投資約1兆800億⇒約1兆2,700億 (17%程度)	開業時期2029年秋～冬頃⇒2030年秋頃	海水熱⇒ 空気熱
大阪の対応の方向性	中核株主2社(※)の増資で対応 増資割合は1:1 ※日本MGMリゾート、オリックス	—	空気熱源ヒートポンプシステム採用
主な変更理由	<p>○建設コストについては、社会経済情勢の変動(※)に伴う影響により、建設資材価格や建設労務単価全体が高騰</p> <p>(※)円安、エネルギー価格高騰、ウクライナ情勢、新型コロナに起因するウッドショック、アジア市場での建設需要の高まり、建設業界の高齢化に伴う人手不足や働き方改革推進等</p> <p>○なお、建設コスト上昇による影響程度を抑制するため、事業者においてはVEや請負業者との価格交渉等に取り組んでおり、今後も引き続き、事業費圧縮に向け努力。</p>	<p>○IR整備法に基づく各種手続き(区域認定、実施協定の締結の認可等)の期間、社会経済情勢の変動等を踏まえた建設期間及び事業費の協議・検討に要した期間等の現状を踏まえ事業工程を設定。</p> <p>○建設期間の短縮は、下記等の観点から難しい状況。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮にIR施設の建設工事における人員・機材等を増加させた場合、万博開催に向けた万博・インフラ等関連工事との輻輳が拡大するおそれがあること。また、IRが万博会場の近傍に位置しており、万博開催期間中の工事の実施についても配慮が必要となること。 ・大阪を中心に相対的に規模の大きい再開発事業が進行中であり関西圏において建設需要が高まっていること。 ・建設業界の人手不足、週休2日制度の実施といった建設業界を取り巻く厳しい環境が存在すること。 <p>○できるだけ早期のIR開業と事業効果の発現に向け、大阪府・市及びIR事業者が、連携して取り組んでいく。</p>	<p>○空気熱源ヒートポンプシステムは、容量の小さい熱源を複数台連結配置するシステムであり、海水熱利用システムと比較して、熱供給継続性能の高さ、施設の安定運営及びBCPの観点から優位性がある。</p>

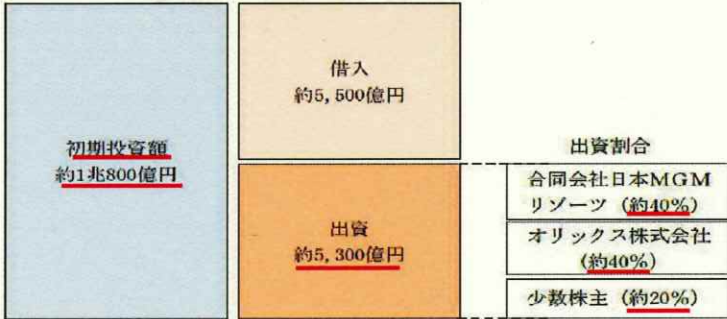
大阪IR 区域整備計画の変更について

○①～③の変更に関係する審査基準、具体的な変更点、審査への影響について、次ページ以降において整理。

	①事業費の増加	②事業工程の延長	③海水熱利用
関係する 審査基準	<p>【要求基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4 資金調達の確実性 8 反社会勢力の排除 16 カジノ事業の収益の活用 17 入場料納入金・納付金の額及び用途 18 IR区域の整備による経済的社会的効果 <p>【評価基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 18 地域経済への効果 20 事業遂行能力 21 財務の安定性 24 カジノ収益の活用 	<p>【要求基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 1～5号施設に関する政令要件への適合 4 IR施設を確実に設置できる根拠 14 IR事業者によるIR施設の所有 16 カジノ事業の収益の活用 18 IR区域の整備による経済的社会的効果 <p>【評価基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 IR区域全体のコンセプト 17 観光への効果 18 地域経済への効果 19 2030年観光戦略目標への貢献 20 事業遂行能力 21 財務の安定性 24 カジノ収益の活用 	<p>【評価基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4 ユニバーサルデザイン等

大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																															
	<p>・ 資金調達総額は約1兆800億円※1であり、株主による出資(自己資本)により約5,300億円(約49%)、金融機関からの借入により約5,500億円(約51%)※2を調達する想定※3。</p> <p>※1 資金調達総額は消費税(控除対象外消費税を除く。)を含まない。</p> <p>※2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。</p> <p>※3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。</p>	<p>・ 資金調達総額は約1兆2,700億円であり、株主による出資(自己資本)により約7,200億円(約57%)、金融機関からの借入により約5,500億円(約43%)を調達する想定。</p>																																															
<p>要求基準4 (資金調達の確実性)</p>	<p>【図表2：資金調達計画の概要】</p> 	<p>○初期投資額: 約1兆2,700億円</p> <p>○出資: 約7,200億円</p> <p>○出資割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同会社日本MGMリゾート: 約43% ・ オリックス株式会社: 約43% ・ 少数株主: 約15% 																																															
	<p>【図表3：資金調達の内訳】</p> <table border="1" data-bbox="365 1102 1122 1442"> <thead> <tr> <th>資金の内訳及び調達方法</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>調達割合</th> <th>資金提供者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自己資本</td> <td rowspan="3">資本金</td> <td>普通株式</td> <td>約2,120億円</td> <td>約20%</td> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> </tr> <tr> <td></td> <td>約2,120億円</td> <td>約20%</td> <td>オリックス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>約1,060億円</td> <td>約10%</td> <td>中核株主以外の少数株主全体</td> </tr> <tr> <td>自己資本合計</td> <td>約5,300億円</td> <td>約49%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">他人資本</td> <td rowspan="2">借入金</td> <td>シニアローン</td> <td>約5,500億円</td> <td>約51%</td> <td>株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他人資本合計</td> <td>約5,500億円</td> <td>約51%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金調達総額・割合</td> <td>約1兆800億円</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)</td> <td>約1兆800億円</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金の内訳及び調達方法	種類	金額	調達割合	資金提供者	自己資本	資本金	普通株式	約2,120億円	約20%	合同会社日本MGMリゾート		約2,120億円	約20%	オリックス株式会社		約1,060億円	約10%	中核株主以外の少数株主全体	自己資本合計	約5,300億円	約49%		他人資本	借入金	シニアローン	約5,500億円	約51%	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関					他人資本合計	約5,500億円	約51%		資金調達総額・割合		約1兆800億円	100%		(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)		約1兆800億円	100%		<p>○自己資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同会社日本MGMリゾート: 約3,060億円(約24%) ・ オリックス株式会社: 約3,060億円(約24%) ・ 少数株主: 約1,060億円(約8%) <p>○他人資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関: 約5,500億円(約43%) <p>○資金調達総額・割合: 約1兆2,700億円</p>
資金の内訳及び調達方法	種類	金額	調達割合	資金提供者																																													
自己資本	資本金	普通株式	約2,120億円	約20%	合同会社日本MGMリゾート																																												
			約2,120億円	約20%	オリックス株式会社																																												
			約1,060億円	約10%	中核株主以外の少数株主全体																																												
	自己資本合計	約5,300億円	約49%																																														
他人資本	借入金	シニアローン	約5,500億円	約51%	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関																																												
	他人資本合計	約5,500億円	約51%																																														
資金調達総額・割合		約1兆800億円	100%																																														
(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)		約1兆800億円	100%																																														

大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性															
要求基準8 (反社会勢力の排除)	⑤IR事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者の株式及び出資金額 <table border="1" data-bbox="302 395 1198 497"> <thead> <tr> <th>議決権等の保有者</th> <th>株式の種類</th> <th>株式の数</th> <th>株式の割合</th> <th>出資金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> <td>譲渡制限付き議決権付き普通株式</td> <td>約424万株</td> <td>約40%</td> <td>約2,120億円</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>譲渡制限付き議決権付き普通株式</td> <td>約424万株</td> <td>約40%</td> <td>約2,120億円</td> </tr> </tbody> </table>	議決権等の保有者	株式の種類	株式の数	株式の割合	出資金額	合同会社日本MGMリゾート	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約424万株	約40%	約2,120億円	オリックス株式会社	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約424万株	約40%	約2,120億円	○合同会社日本MGMリゾート、オリックス株式会社ともに <ul style="list-style-type: none"> ・株式の数: <u>約612万株</u> ・株式の割合: <u>約43%</u> ・出資金額: <u>約3,060億円</u>
議決権等の保有者	株式の種類	株式の数	株式の割合	出資金額													
合同会社日本MGMリゾート	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約424万株	約40%	約2,120億円													
オリックス株式会社	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約424万株	約40%	約2,120億円													
要求基準16 (カジノ収益の活用)	③収支計画及び資金計画との整合性 <ul style="list-style-type: none"> ・開業までに投資するIR施設の整備費は<u>約1兆828億円</u>であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。 	③収支計画及び資金計画との整合性 <ul style="list-style-type: none"> ・開業までに投資するIR施設の整備費は<u>約1兆2,681億円</u>であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。 															
要求基準17 (入場料納入金・納付金の額及び使途)	認定都道府県等入場料納入金・認定都道府県等納付金のほか、大阪府・市として年間 <u>約120億円</u> (大阪府:約50億円、大阪市: <u>約70億円</u>)の税収を見込む。	認定都道府県等入場料納入金・認定都道府県等納付金のほか、大阪府・市として年間 <u>約140億円</u> (大阪府:約50億円、大阪市: <u>約90億円</u>)の税収を見込む。															

大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																														
	<p>IR施設の投資の金額の見込み (単位: 億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>初期投資額 (消費税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 建設関連投資</td> <td>7,871</td> </tr> <tr> <td> (1) 建築物整備費</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td> ① 建築工事費</td> <td>5,703</td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td> 1号: 国際会議場施設</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td> 2号: 展示等施設</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 3号: 魅力増進施設</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td> 4号: 送客施設</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 5号: 宿泊施設</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td> 6号: 来訪及び滞在寄与施設</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td> ② 建築関連費用</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td> (2) その他建築関連投資</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>2. その他初期投資額</td> <td>2,967</td> </tr> <tr> <td> 初期投資総額 (=1. + 2.)</td> <td>10,828</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資	7,871	(1) 建築物整備費	6,530	① 建築工事費	5,703	カジノ施設	424	1号: 国際会議場施設	235	2号: 展示等施設	220	3号: 魅力増進施設	94	4号: 送客施設	9	5号: 宿泊施設	1,947	6号: 来訪及び滞在寄与施設	2,775	② 建築関連費用	827	(2) その他建築関連投資	1,341	2. その他初期投資額	2,967	初期投資総額 (=1. + 2.)	10,828	<p>初期投資額: <u>12,681億円</u></p>
項目名	初期投資額 (消費税抜)																															
1. 建設関連投資	7,871																															
(1) 建築物整備費	6,530																															
① 建築工事費	5,703																															
カジノ施設	424																															
1号: 国際会議場施設	235																															
2号: 展示等施設	220																															
3号: 魅力増進施設	94																															
4号: 送客施設	9																															
5号: 宿泊施設	1,947																															
6号: 来訪及び滞在寄与施設	2,775																															
② 建築関連費用	827																															
(2) その他建築関連投資	1,341																															
2. その他初期投資額	2,967																															
初期投資総額 (=1. + 2.)	10,828																															
<p>要求基準 18 (IR区域の 整備による 経済的社 会的効果)</p>	<p>IR施設全体に対する経済波及効果 (単位: 億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建設フェーズ</th> <th>直接効果</th> <th>1次波及効果</th> <th>2次波及効果</th> <th>波及効果合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR施設 (建設)</td> <td>8,061</td> <td>3,796</td> <td>2,379</td> <td>14,237</td> </tr> <tr> <td>IR施設 (開業準備)</td> <td>994</td> <td>416</td> <td>244</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,055</td> <td>4,212</td> <td>2,624</td> <td>15,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>建設フェーズにおける雇用効果は、直接効果・間接効果の合計で、<u>約11.6万人</u>を想定する。</p>	建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計	IR施設 (建設)	8,061	3,796	2,379	14,237	IR施設 (開業準備)	994	416	244	1,655	合計	9,055	4,212	2,624	15,892	<p>○IR施設(建設) ・波及効果合計: <u>17,000億円</u></p> <p>○IR施設(開業準備) ・波及効果合計: <u>1,655億円</u></p> <p>○合計 ・波及効果合計: <u>18,655億円</u> ※詳細影響について要確認</p>										
建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計																												
IR施設 (建設)	8,061	3,796	2,379	14,237																												
IR施設 (開業準備)	994	416	244	1,655																												
合計	9,055	4,212	2,624	15,892																												
	<p>【図表4: 建設フェーズにおける雇用創出効果】 (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建設フェーズ</th> <th>直接効果</th> <th>1次波及効果</th> <th>2次波及効果</th> <th>波及効果合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR施設 (建設)</td> <td>66,006</td> <td>21,528</td> <td>16,400</td> <td>103,933</td> </tr> <tr> <td>IR施設 (開業準備等)</td> <td>7,885</td> <td>2,900</td> <td>1,699</td> <td>12,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,891</td> <td>24,428</td> <td>18,099</td> <td>116,416</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計	IR施設 (建設)	66,006	21,528	16,400	103,933	IR施設 (開業準備等)	7,885	2,900	1,699	12,483	合計	73,891	24,428	18,099	116,416	<p>建設フェーズの雇用創出効果は増加 ※詳細影響について要確認</p>										
建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計																												
IR施設 (建設)	66,006	21,528	16,400	103,933																												
IR施設 (開業準備等)	7,885	2,900	1,699	12,483																												
合計	73,891	24,428	18,099	116,416																												
	<p>1. 地元調達額の見込み額</p> <p>・IR事業においては、地元(近畿圏(2府5県))からの調達を通じて、IR区域後背圏に経済的効果がもたらされることが期待される。調達額の想定は、以下の2フェーズに分け調達額を推計した。 <u>建設フェーズ(IR施設完成までの期間)では累計8,774億円</u> <u>運営フェーズ(開業3年目期)では年間2,620億円</u></p>	<p>建設フェーズの地元調達額は増加 ※詳細影響について要確認</p>																														

大阪IR 区域整備計画の変更について

審査への影響

①事業費の増加(要求基準)

要求基準4 (資金調達の確実性)	<ul style="list-style-type: none">・資金ストラクチャーの変更が発生。・中核株主の増資対応を行うことが確認できており、資金調達の確実性は担保されていることから、本基準の審査への影響はない。
要求基準8 (反社会勢力の排除)	<ul style="list-style-type: none">・主要株主の株式の数、保有割合、出資金額の変更が発生。・反社会的勢力の排除を確認する対象に変更はなく、本基準の審査への影響はない。
要求基準16 (カジノ収益の活用)	<ul style="list-style-type: none">・開業までのIR施設の整備費(1兆828億円)について変更が発生。・IR運営が安定化する時期(開業3年目期)のカジノ事業の収益の活用の具体的内容に変更はなく、収支計画・資金計画等との整合性についても確認ができたことから、本基準の審査への影響はない。
要求基準17 (入場料納入金・納付金の額及び用途)	<ul style="list-style-type: none">・大阪府、大阪市の税金について変更が発生。・税金について要件は設定されておらず、認定都道府県等入場料納入金及び認定都道府県等納付金の用途が明らかにされていることから、本基準の審査への影響はない。
要求基準18 (IR区域の整備による経済的社会的効果)	<ul style="list-style-type: none">・IR施設の投資金額、経済波及効果、雇用創出効果、地元調達額について変更が発生。・経済波及効果の概算結果、雇用創出効果・地元調達額の増加について確認ができた。(詳細影響について要確認)

(注)開業3年目期:大阪IRの運営の安定化が見込まれる時期

大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																														
<p>評価基準 18 (地域経済への効果)</p>	<p>IR施設の投資の金額の見込み (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>初期投資額 (消費税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.建設関連投資</td> <td>7,871</td> </tr> <tr> <td>(1)建築物整備費</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td>①建築工事費</td> <td>5,703</td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td> 1号:国際会議場施設</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td> 2号:展示等施設</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 3号:魅力増進施設</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td> 4号:送客施設</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 5号:宿泊施設</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td> 6号:来訪及び滞在滞在与施設</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td> ②建築関連費用</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>(2)その他建築関連投資</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>2.その他初期投資額</td> <td>2,967</td> </tr> <tr> <td>初期投資総額(→1.+2.)</td> <td>10,838</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1.建設関連投資	7,871	(1)建築物整備費	6,530	①建築工事費	5,703	カジノ施設	424	1号:国際会議場施設	235	2号:展示等施設	220	3号:魅力増進施設	91	4号:送客施設	9	5号:宿泊施設	1,917	6号:来訪及び滞在滞在与施設	2,775	②建築関連費用	827	(2)その他建築関連投資	1,311	2.その他初期投資額	2,967	初期投資総額(→1.+2.)	10,838	<p>初期投資額: <u>12,681億円</u></p> <p style="text-align: right;">再掲</p>
項目名	初期投資額 (消費税抜)																															
1.建設関連投資	7,871																															
(1)建築物整備費	6,530																															
①建築工事費	5,703																															
カジノ施設	424																															
1号:国際会議場施設	235																															
2号:展示等施設	220																															
3号:魅力増進施設	91																															
4号:送客施設	9																															
5号:宿泊施設	1,917																															
6号:来訪及び滞在滞在与施設	2,775																															
②建築関連費用	827																															
(2)その他建築関連投資	1,311																															
2.その他初期投資額	2,967																															
初期投資総額(→1.+2.)	10,838																															
	<p>IR施設全体に対する投資による経済波及効果 (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建設フェーズ</th> <th>直接効果</th> <th>1次波及効果</th> <th>2次波及効果</th> <th>波及効果合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR施設(建設)</td> <td>8,061</td> <td>3,796</td> <td>2,379</td> <td>14,237</td> </tr> <tr> <td>IR施設(開業準備)</td> <td>994</td> <td>416</td> <td>244</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,055</td> <td>4,212</td> <td>2,624</td> <td>15,892</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計	IR施設(建設)	8,061	3,796	2,379	14,237	IR施設(開業準備)	994	416	244	1,655	合計	9,055	4,212	2,624	15,892	<p>○IR施設(建設) ・波及効果合計: <u>17,000億円</u></p> <p>○IR施設(開業準備) ・波及効果合計: <u>1,655億円</u></p> <p>○合計 ・波及効果合計: <u>18,655億円</u></p> <p>※詳細影響について要確認</p> <p style="text-align: right;">再掲</p>										
建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計																												
IR施設(建設)	8,061	3,796	2,379	14,237																												
IR施設(開業準備)	994	416	244	1,655																												
合計	9,055	4,212	2,624	15,892																												
	<p>建設フェーズにおける雇用創出効果 【図表1:建設フェーズにおける雇用創出効果】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建設フェーズ</th> <th>直接効果</th> <th>1次波及効果</th> <th>2次波及効果</th> <th>波及効果合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR施設(建設)</td> <td>66,006</td> <td>21,528</td> <td>16,400</td> <td>103,933</td> </tr> <tr> <td>IR施設(開業準備等)</td> <td>7,885</td> <td>2,900</td> <td>1,669</td> <td>12,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,891</td> <td>24,428</td> <td>18,069</td> <td>116,416</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計	IR施設(建設)	66,006	21,528	16,400	103,933	IR施設(開業準備等)	7,885	2,900	1,669	12,453	合計	73,891	24,428	18,069	116,416	<p>建設フェーズの雇用創出効果は増加 ※詳細影響について要確認</p> <p style="text-align: right;">再掲</p>										
建設フェーズ	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	波及効果合計																												
IR施設(建設)	66,006	21,528	16,400	103,933																												
IR施設(開業準備等)	7,885	2,900	1,669	12,453																												
合計	73,891	24,428	18,069	116,416																												

大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																																
<p>評価基準 18 (地域経済 への効果)</p>	<p>建設フェーズでは累計8,774億円、運営フェーズでは年間2,620億円の近畿圏(2府5県)からの調達を想定する。</p> <p>【図表 10：産業分類別の地元調達額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">建設フェーズ</th> <th colspan="2">運営フェーズ</th> </tr> <tr> <th>産業分類</th> <th>地元調達額 (億円)</th> <th>産業分類</th> <th>地元調達額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>8,196</td> <td>対個人サービス</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>製材・木製品・家具</td> <td>232</td> <td>その他の製造工業製品</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>対事業所サービス</td> <td>217</td> <td>商業</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>電気機械</td> <td>69</td> <td>繊維製品</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,774</td> <td>飲食料品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>運輸</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>農林水産業</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>金融・保険・不動産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>情報通信</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,620</td> </tr> </tbody> </table>	建設フェーズ		運営フェーズ		産業分類	地元調達額 (億円)	産業分類	地元調達額 (億円)	建設	8,196	対個人サービス	2,033	製材・木製品・家具	232	その他の製造工業製品	246	対事業所サービス	217	商業	158	電気機械	69	繊維製品	72	合計	8,774	飲食料品	69			運輸	13			農林水産業	25			金融・保険・不動産	4			情報通信	0			合計	2,620	<p>建設フェーズの地元調達額は増加 ※詳細影響について要確認</p>
建設フェーズ		運営フェーズ																																																
産業分類	地元調達額 (億円)	産業分類	地元調達額 (億円)																																															
建設	8,196	対個人サービス	2,033																																															
製材・木製品・家具	232	その他の製造工業製品	246																																															
対事業所サービス	217	商業	158																																															
電気機械	69	繊維製品	72																																															
合計	8,774	飲食料品	69																																															
		運輸	13																																															
		農林水産業	25																																															
		金融・保険・不動産	4																																															
		情報通信	0																																															
		合計	2,620																																															

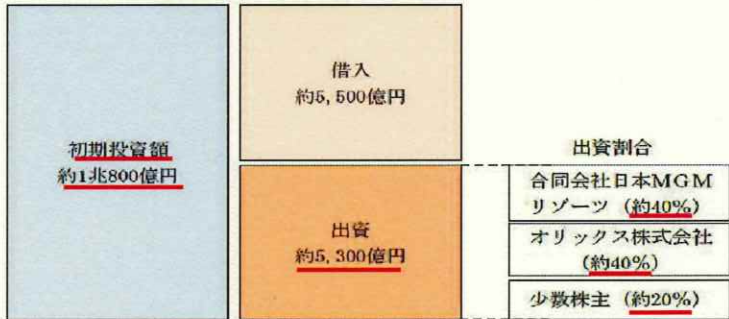
大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性												
評価基準 20 (事業遂行能力)	<p>① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制 1. IR事業者の構成員</p> <p style="text-align: center;">【図表1：IR事業者の構成員】</p> <table border="1" data-bbox="302 435 1178 852"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>構成員</th> <th>議決権割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中核株主</td> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> <td>約40%</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>約40%</td> </tr> <tr> <td>少数株主</td> <td>関西の地元企業を中心とする少数株主^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゾー株式会社</td> <td>約20%^{※2}</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 少数株主の持ち分については、少数株主全体の議決権割合（20%）の範囲内で変動することがある。 ※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。</p>	区分	構成員	議決権割合	中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約40%	オリックス株式会社	約40%	少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゾー株式会社	約20% ^{※2}	<p>○議決権割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核株主(合同会社日本MGMリゾート): <u>約43%</u> ・中核株主(オリックス株式会社): <u>約43%</u> ・少数株主: <u>約15%</u> 	
	区分	構成員	議決権割合											
中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約40%												
	オリックス株式会社	約40%												
少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゾー株式会社	約20% ^{※2}												
<p style="text-align: center;">【図表5：主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者】</p> <table border="1" data-bbox="315 951 1171 1090"> <thead> <tr> <th>主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者</th> <th>議決権割合</th> <th>出資金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> <td>約40%</td> <td>約2,120億円</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>約40%</td> <td>約2,120億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合同会社日本MGMリゾート</p> <table border="1" data-bbox="295 1174 1155 1281"> <tr> <td>保有株式及び議決権割合等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合: <u>約40%</u> ・出資額: <u>約2,120億円</u> </td> </tr> </table> <p>オリックス株式会社</p> <table border="1" data-bbox="295 1366 1193 1489"> <tr> <td>保有株式及び議決権割合等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合: <u>約40%</u> ・出資額: <u>約2,120億円</u> </td> </tr> </table>	主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額	合同会社日本MGMリゾート	約40%	約2,120億円	オリックス株式会社	約40%	約2,120億円	保有株式及び議決権割合等	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合: <u>約40%</u> ・出資額: <u>約2,120億円</u> 	保有株式及び議決権割合等	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合: <u>約40%</u> ・出資額: <u>約2,120億円</u> 	<p>○合同会社日本MGMリゾート、オリックス株式会社ともに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議決権割合: <u>約43%</u> ・出資金額: <u>約3,060億円</u>
主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額												
合同会社日本MGMリゾート	約40%	約2,120億円												
オリックス株式会社	約40%	約2,120億円												
保有株式及び議決権割合等	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合: <u>約40%</u> ・出資額: <u>約2,120億円</u> 													
保有株式及び議決権割合等	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合: <u>約40%</u> ・出資額: <u>約2,120億円</u> 													

大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性							
評価基準 21 (財務の安定性)	<p>事業計画に反映している運営開始以降のIR施設の維持管理及び設備投資の金額は、下表のとおり。開業3年目において、約92億円を見込む。また、開業までに投資するIR施設の整備費は約1兆828億円を想定している(評価基準18を参照)。</p> <p>資金調達総額は約1兆800億円※1であり、株主による出資(自己資本)により約5,300億円(約49%)、金融機関からの借入により約5,500億円(約51%)※2を調達する想定※3。</p> <p>※1 資金調達総額は消費税(控除対象外消費税を除く。)を含まない。</p> <p>※2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。</p> <p>※3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。</p>	<p>事業計画に反映している運営開始以降のIR施設の維持管理及び設備投資の金額は、下表のとおり。開業3年目において、約92億円を見込む。また、開業までに投資するIR施設の整備費は約1兆2,700億円を想定している(評価基準18を参照)。</p> <p>・資金調達総額は約1兆2,700億円であり、株主による出資(自己資本)により約7,200億円(約57%)、金融機関からの借入により約5,500億円(約43%)を調達する想定。</p> <div style="text-align: right; border: 1px dashed black; padding: 2px;">再掲</div>							
	<p style="text-align: center;">【図表2：資金調達計画の概要】</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">出資割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> <td>(約40%)</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>(約40%)</td> </tr> <tr> <td>少数株主</td> <td>(約20%)</td> </tr> </tbody> </table>	出資割合		合同会社日本MGMリゾート	(約40%)	オリックス株式会社	(約40%)	少数株主	(約20%)
出資割合									
合同会社日本MGMリゾート	(約40%)								
オリックス株式会社	(約40%)								
少数株主	(約20%)								

大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																												
<p>評価基準 21 (財務の安定性)</p>	<p style="text-align: center;">【図表3：資金調達の内訳】</p> <table border="1" data-bbox="360 347 1117 687"> <thead> <tr> <th>資金の内訳及び調達方法</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>調達割合</th> <th>資金提供者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自己資本</td> <td rowspan="3">資本金</td> <td>普通株式</td> <td>約2,120億円</td> <td>約20%</td> <td>合同会社日本MGMリゾート</td> </tr> <tr> <td></td> <td>約2,120億円</td> <td>約20%</td> <td>オリックス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>約1,060億円</td> <td>約10%</td> <td>中核株主以外の少数株主全体</td> </tr> <tr> <td>自己資本合計</td> <td>約5,300億円</td> <td>約49%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">他人資本</td> <td>借入金</td> <td>シニアローン</td> <td>約5,500億円</td> <td>約51%</td> <td>株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関</td> </tr> <tr> <td>他人資本合計</td> <td></td> <td>約5,500億円</td> <td>約51%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金調達総額・割合</td> <td>約1兆800億円</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)</td> <td>約1兆800億円</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金の内訳及び調達方法	種類	金額	調達割合	資金提供者	自己資本	資本金	普通株式	約2,120億円	約20%	合同会社日本MGMリゾート		約2,120億円	約20%	オリックス株式会社		約1,060億円	約10%	中核株主以外の少数株主全体	自己資本合計	約5,300億円	約49%		他人資本	借入金	シニアローン	約5,500億円	約51%	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関	他人資本合計		約5,500億円	約51%		資金調達総額・割合		約1兆800億円	100%		(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)		約1兆800億円	100%		<p>○自己資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同会社日本MGMリゾート: <u>約3,060億円(約24%)</u> ・オリックス株式会社: <u>約3,060億円(約24%)</u> ・少数株主: <u>約1,060億円(約8%)</u> <p>○他人資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関: <u>約5,500億円(約43%)</u> <p>○資金調達総額・割合: <u>約1兆2,700億円</u></p> <div style="text-align: right; border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再掲</div>
	資金の内訳及び調達方法	種類	金額	調達割合	資金提供者																																									
自己資本	資本金	普通株式	約2,120億円	約20%	合同会社日本MGMリゾート																																									
			約2,120億円	約20%	オリックス株式会社																																									
			約1,060億円	約10%	中核株主以外の少数株主全体																																									
	自己資本合計	約5,300億円	約49%																																											
他人資本	借入金	シニアローン	約5,500億円	約51%	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関																																									
	他人資本合計		約5,500億円	約51%																																										
資金調達総額・割合		約1兆800億円	100%																																											
(うち、設置運営事業等の費用総額・割合)		約1兆800億円	100%																																											

※青字:事務局算出

大阪IR 区域整備計画の変更について

①事業費の増加(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																														
<p>評価基準 24 (カジノ収益の活用)</p>	<p>【図表1：IR施設の整備費用】</p> <p>(単位：億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>初期投資額 (消費税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.建設関連投資</td> <td>7,871</td> </tr> <tr> <td> (1)建築物整備費</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td> ①建築工事費</td> <td>5,703</td> </tr> <tr> <td> カジノ施設</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td> 1号：国際会議場施設</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td> 2号：展示等施設</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 3号：魅力増進施設</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td> 4号：送客施設</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 5号：宿泊施設</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td> 6号：来訪及び滞在滞在施設</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td> ②建築関連費用</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td> (2)その他建築関連投資</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>2.その他初期投資額</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>初期投資総額 (=1.+2.)</td> <td>10,828</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1.建設関連投資	7,871	(1)建築物整備費	6,530	①建築工事費	5,703	カジノ施設	424	1号：国際会議場施設	235	2号：展示等施設	220	3号：魅力増進施設	94	4号：送客施設	9	5号：宿泊施設	1,947	6号：来訪及び滞在滞在施設	2,775	②建築関連費用	827	(2)その他建築関連投資	1,341	2.その他初期投資額	2,957	初期投資総額 (=1.+2.)	10,828	<p>初期投資額：<u>12,681億円</u></p> <p style="text-align: right;">再掲</p>
	項目名	初期投資額 (消費税抜)																														
1.建設関連投資	7,871																															
(1)建築物整備費	6,530																															
①建築工事費	5,703																															
カジノ施設	424																															
1号：国際会議場施設	235																															
2号：展示等施設	220																															
3号：魅力増進施設	94																															
4号：送客施設	9																															
5号：宿泊施設	1,947																															
6号：来訪及び滞在滞在施設	2,775																															
②建築関連費用	827																															
(2)その他建築関連投資	1,341																															
2.その他初期投資額	2,957																															
初期投資総額 (=1.+2.)	10,828																															
<p>・開業までに投資するIR施設の整備費は約<u>1兆828億円</u>であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。</p>	<p>・開業までに投資するIR施設の整備費は約<u>1兆2,681億円</u>であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。</p> <p style="text-align: right;">再掲</p>																															
	<p>・上記の開業までに投資するIR施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、IR施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、IR施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用の金額は、<u>開業3年目期において、カジノ事業からの収益から租税(納付金を含む。)及び元利支払いを除いた金額の約10%に相当する年間約150億円程度を想定している。</u></p>	<p>変更なし</p>																														

大阪IR 区域整備計画の変更について

審査への影響

①事業費の増加(評価基準)

評価基準18 (地域経済への効果)	<ul style="list-style-type: none">・経済波及効果の規模についてプラス評価。・経済波及効果の規模について、建設フェーズは増加、運営フェーズはIR運営が安定化する時期(開業3年目)の規模が変わらない。すなわち、経済波及効果は下がらない(増える)ことから評価結果への影響はない。(詳細影響について要確認)
評価基準20 (事業遂行能力)	<ul style="list-style-type: none">・中核株主の出資比率が同じだが、迅速な意思決定体制の構築が図られている点をプラス評価。・中核株主の出資比率に変更はないことから、評価結果への影響はない。
評価基準21 (財務の安定性)	<ul style="list-style-type: none">・開業2年目にフリーキャッシュフローが黒字化し借金返済が開始されること等から財務の安定性がある点をプラス評価。また、今後の物価上昇の動向に特に留意が必要と評価。・変更後の予定キャッシュフロー計算書の内容から、フリーキャッシュフローが黒字化する時期に変更がなく、財務リスクが発生した場合の対処も可能であることから、評価結果への影響はない。
評価基準24 (カジノ収益の活用)	<ul style="list-style-type: none">・カジノ収益の活用金額(開業3年目:150億円/年)の用途は施設の維持管理・依存症対策等に当てられる計画となっている点をプラス評価。非カジノ事業への更なる投資を求めるとの評価。・事業費の増加に伴うカジノ収益の活用金額は開業3年目:150億円/年であり変更がなく、その用途についても変更は生じないことから、評価結果への影響はない。

(注)開業3年目期:大阪IRの運営の安定化が見込まれる時期

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性															
<p>要求基準1 (1～5号施設に関する 政令要件 への適合)</p>	<p>①IR事業の工程</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府・市及びIR事業者は、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、<u>2029年秋～冬頃の開業をめざし</u>公民連携して取り組む。 <table border="1" data-bbox="309 531 1189 735"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>区域整備計画上の事業年度</th> <th>工程(想定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年秋頃～</td> <td>1年目</td> <td>区域整備計画の認定^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手^{※2}</td> </tr> <tr> <td>2023年春～夏頃</td> <td>2年目</td> <td>工事の発注及び着手^{※3}</td> </tr> <tr> <td>2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃</td> <td>7～8年目</td> <td>工事の完了^{※3} IR施設の開業^{※3}</td> </tr> <tr> <td>～2032年秋頃</td> <td>10年目</td> <td>設置運営事業の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国土交通大臣による区域整備計画の認定の時期は推測(区域整備計画の認定の時期によって、IR事業にかかる他の工程は変動する。)</p> <p>※2 区域整備計画の認定後の実施工程のみを示す。</p> <p>※3 工程が最も早く進捗した場合の想定。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況、IR事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、IR事業の工程は1～3年程度後ろ倒しとなる可能性がある。</p>	時期	区域整備計画上の事業年度	工程(想定)	2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}	2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}	2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} IR施設の開業 ^{※3}	～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施	<p>○区域整備計画の認定:<u>2023年4月</u></p> <p>○IR施設の開業:<u>2030年秋頃</u></p>
時期	区域整備計画上の事業年度	工程(想定)															
2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}															
2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}															
2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} IR施設の開業 ^{※3}															
～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施															

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性
要求基準4 (IR施設を 確実に設置 できる根 拠)	① IR区域の土地に関する所有権の取得等の方法及び予定時期 2. 所有権の取得等の予定時期 <u>令和5年度頃(2023年度頃)～</u>	2. 所有権の取得等の予定時期 <u>令和6年度頃(2024年度頃)～</u>
	② 収支計画及び資金計画 1. 収支計画 (1) 収支計画の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>認定区域整備計画第8期(2030年3月期)に開業を想定。</u> ・ <u>開業3年目期のIR事業全体の売上高は約5,200億円、当期純利益は約750億円を見込む。</u> (2) 財政状況(資産・負債)の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>また、開業3年目期末の自己資本比率は約60%となる見込み。</u> (3) 予定損益の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>開業3年目期においては、カジノ事業からの収益は約4,200億円(全体収益の80%程度)、非カジノ事業からの収益は約1,000億円(全体収益の20%程度)を見込む。</u> ・ <u>カジノ事業の売上高の前提となるカジノ施設来訪者数は、国内人口、国内旅行者数、訪日外国人旅行者数等の直近の推移、先行する海外IRにおける集客実績等を踏まえて試算した結果、開業3年目期に年間約1,610万人を見込む。</u> (4) 予定キャッシュ・フローの見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>運営開始後は、営業キャッシュ・フローが黒字化する開業2年目期から金融機関に対する借入返済を本格化。</u> ・ <u>開業2年目期に営業キャッシュ・フロー及びフリーキャッシュ・フローが黒字化。事業から創出したキャッシュは、金融機関からの借入の返済に充てると同時に、IR施設の経常修繕・大規模修繕、コンテンツ更新・開発等への投資を行うことを想定。</u> 	(1) 収支計画の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>認定区域整備計画第8期(2031年3月期)に開業を想定。</u> ・ <u>開業3年目期のIR事業全体の売上高は約5,200億円、当期純利益は約850億円を見込む。</u> (2) 変更なし (3) 変更なし (4) 変更なし

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性
要求基準 14 (IR事業者 によるIR施 設の所有)	① IR施設に関する所有権の取得の方法及び予定時期 2. 所有権の取得の予定時期 <u>2029年夏～秋頃</u>	2. 所有権の取得の予定時期 <u>2030年夏頃</u>

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																																																																	
<p>要求基準 16 (カジノ収益 の活用)</p>	<p>① IR施設の維持管理及び設備投資の内容並びにこれらに要する費用の額</p> <p>1. IR施設の維持管理及び設備投資に要する費用の額</p> <p>【図表1：維持管理及び設備投資の費用見込み】</p> <table border="1" data-bbox="344 475 996 895"> <thead> <tr> <th colspan="2">(単位：億円)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">IR施設の整備を行うための資本的支出</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">経常修繕・大規模修繕・施設建替</td> <td>カジノ施設</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1号：国際会議場施設</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2号：展示等施設</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3号：魅力増進施設</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4号：送客施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>5号：宿泊施設</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>6号：来訪及び滞在客与施設</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>事業共通施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="5">収益的支出(施設関連)</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">施設の修理・維持管理・保守関連費用等</td> <td>カジノ施設</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1号：国際会議場施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2号：展示等施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3号：魅力増進施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>4号：送客施設</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5号：宿泊施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6号：来訪及び滞在客与施設</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>事業共通施設</td> <td>25</td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：億円)		開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	IR施設の整備を行うための資本的支出					経常修繕・大規模修繕・施設建替	カジノ施設	1	2	2	1号：国際会議場施設	0	1	1	2号：展示等施設	0	1	1	3号：魅力増進施設	0	1	1	4号：送客施設	0	0	0	5号：宿泊施設	3	8	8	6号：来訪及び滞在客与施設	5	13	14	事業共通施設	0	0	0	収益的支出(施設関連)					施設の修理・維持管理・保守関連費用等	カジノ施設	1	2	2	1号：国際会議場施設	0	0	0	2号：展示等施設	0	0	0	3号：魅力増進施設	0	0	0	4号：送客施設	-	-	-	5号：宿泊施設	0	0	0	6号：来訪及び滞在客与施設	0	1	1	事業共通施設	25	61	61	<p>○IR施設の整備を行うための資本的支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業1年目期：<u>8億円</u> <p>○収益的支出(施設関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業1年目期：<u>21億円</u> <p>○開業2年目期・3年目期について変更なし</p>
(単位：億円)		開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																																															
IR施設の整備を行うための資本的支出																																																																																			
経常修繕・大規模修繕・施設建替	カジノ施設	1	2	2																																																																															
	1号：国際会議場施設	0	1	1																																																																															
	2号：展示等施設	0	1	1																																																																															
	3号：魅力増進施設	0	1	1																																																																															
	4号：送客施設	0	0	0																																																																															
	5号：宿泊施設	3	8	8																																																																															
	6号：来訪及び滞在客与施設	5	13	14																																																																															
	事業共通施設	0	0	0																																																																															
収益的支出(施設関連)																																																																																			
施設の修理・維持管理・保守関連費用等	カジノ施設	1	2	2																																																																															
	1号：国際会議場施設	0	0	0																																																																															
	2号：展示等施設	0	0	0																																																																															
	3号：魅力増進施設	0	0	0																																																																															
	4号：送客施設	-	-	-																																																																															
	5号：宿泊施設	0	0	0																																																																															
	6号：来訪及び滞在客与施設	0	1	1																																																																															
	事業共通施設	25	61	61																																																																															
	<p>③ 収支計画及び資金計画との整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の開業までに投資するIR施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、IR施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、IR施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用の金額は、<u>開業3年目期において、カジノ事業からの収益から租税(納付金を含む。)及び元利支払いを除いた金額の約10%に相当する年間約150億円程度を想定している。</u> 	<p>変更なし</p>																																																																																	

再掲

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																			
要求基準 18 (IR区域の 整備による 経済的社 会的効果)	【1】評価基準17(観光への効果) ① MICEの開催件数及び伸び率 3. MICEの開催件数の増加件数・伸び率の見込み (1) ミーティング及びインセンティブツアーの増加件数・伸び率(年間見込み)	○開業1年目期 ・大阪IR: <u>約140件、100%(約140件)</u> ・大阪の他施設: 変更なし ・合計: <u>約140件、12%程度(約1323件)</u>																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2018年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>-</td> <td>約175件、100% (約175件)</td> <td>約257件、147%程度 (約432件)</td> <td>約24件、6%程度 (約456件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(1,183件)</td> <td>0件、0% (約1,183件)</td> <td>約129件、11%程度 (約1,312件)</td> <td>約129件、10%程度 (約1,441件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(1,183件)</td> <td>約175件、15%程度 (約1,358件)</td> <td>約386件、28%程度 (約1,744件)</td> <td>約153件、9%程度 (約1,897件)</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	現状 (2018年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	-	約175件、100% (約175件)	約257件、147%程度 (約432件)	約24件、6%程度 (約456件)	大阪の他施設	(1,183件)	0件、0% (約1,183件)	約129件、11%程度 (約1,312件)	約129件、10%程度 (約1,441件)	合計	(1,183件)	約175件、15%程度 (約1,358件)	約386件、28%程度 (約1,744件)	約153件、9%程度 (約1,897件)															
	内訳		現状 (2018年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																															
大阪IR	-	約175件、100% (約175件)	約257件、147%程度 (約432件)	約24件、6%程度 (約456件)																																	
大阪の他施設	(1,183件)	0件、0% (約1,183件)	約129件、11%程度 (約1,312件)	約129件、10%程度 (約1,441件)																																	
合計	(1,183件)	約175件、15%程度 (約1,358件)	約386件、28%程度 (約1,744件)	約153件、9%程度 (約1,897件)																																	
(2) コンベンションの増加件数・伸び率(年間見込み)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2019年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>-</td> <td>約11件、100% (約11件)</td> <td>約17件、155%程度 (約28件)</td> <td>約1件、4%程度 (約29件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>-</td> <td>約3件、100% (約3件)</td> <td>約6件、200%程度 (約9件)</td> <td>約0件、0%程度 (約9件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(204件)</td> <td>約96件、47%程度 (約300件)</td> <td>約42件、14%程度 (約342件)</td> <td>約42件、12%程度 (約384件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>(21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(204件)</td> <td>約11件、5%程度 (約311件)</td> <td>約59件、19%程度 (370件)</td> <td>約43件、12%程度 (約413件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>(21件)</td> <td>約3件、14%程度 (約24件)</td> <td>約6件、25%程度 (約30件)</td> <td>約0件、0%程度 (約30件)</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	-	約11件、100% (約11件)	約17件、155%程度 (約28件)	約1件、4%程度 (約29件)	うちICCA基準	-	約3件、100% (約3件)	約6件、200%程度 (約9件)	約0件、0%程度 (約9件)	大阪の他施設	(204件)	約96件、47%程度 (約300件)	約42件、14%程度 (約342件)	約42件、12%程度 (約384件)	うちICCA基準	(21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	合計	(204件)	約11件、5%程度 (約311件)	約59件、19%程度 (370件)	約43件、12%程度 (約413件)	うちICCA基準	(21件)	約3件、14%程度 (約24件)	約6件、25%程度 (約30件)	約0件、0%程度 (約30件)	○開業1年目期 ・大阪IR: <u>約8件、100%(約8件)</u> うちICCA基準: <u>約2件、100%(約2件)</u> ・大阪の他施設: <u>約●件、●%(約●件)</u> うちICCA基準: 変更なし ・合計: <u>約●件、●%(約●件)</u> うちICCA基準: <u>約2件、10%程度(約23件)</u>
内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																	
大阪IR	-	約11件、100% (約11件)	約17件、155%程度 (約28件)	約1件、4%程度 (約29件)																																	
うちICCA基準	-	約3件、100% (約3件)	約6件、200%程度 (約9件)	約0件、0%程度 (約9件)																																	
大阪の他施設	(204件)	約96件、47%程度 (約300件)	約42件、14%程度 (約342件)	約42件、12%程度 (約384件)																																	
うちICCA基準	(21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)																																	
合計	(204件)	約11件、5%程度 (約311件)	約59件、19%程度 (370件)	約43件、12%程度 (約413件)																																	
うちICCA基準	(21件)	約3件、14%程度 (約24件)	約6件、25%程度 (約30件)	約0件、0%程度 (約30件)																																	
(3) エキシビジョン／イベントの増加件数・伸び率(年間見込み)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2019年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>-</td> <td>約17件、100% (約17件)</td> <td>約26件、153%程度 (約43件)</td> <td>約3件、7%程度 (約46件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>-</td> <td>約15件、100% (約15件)</td> <td>約26件、173%程度 (約41件)</td> <td>約3件、7%程度 (約44件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>(136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(170件)</td> <td>約17件、10%程度 (約187件)</td> <td>約26件、14%程度 (約213件)</td> <td>約3件、1%程度 (約216件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>(136件)</td> <td>約15件、11%程度 (約151件)</td> <td>約26件、17%程度 (約177件)</td> <td>約3件、2%程度 (約180件)</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	-	約17件、100% (約17件)	約26件、153%程度 (約43件)	約3件、7%程度 (約46件)	うちISO基準	-	約15件、100% (約15件)	約26件、173%程度 (約41件)	約3件、7%程度 (約44件)	大阪の他施設	(170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	うちISO基準	(136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	合計	(170件)	約17件、10%程度 (約187件)	約26件、14%程度 (約213件)	約3件、1%程度 (約216件)	うちISO基準	(136件)	約15件、11%程度 (約151件)	約26件、17%程度 (約177件)	約3件、2%程度 (約180件)	○開業1年目期 ・大阪IR: <u>約13件、100%(約13件)</u> うちISO基準: <u>約12件、100%(約12件)</u> ・大阪の他施設: 変更なし うちISO基準: 変更なし ・合計: <u>約13件、8%程度(約183件)</u> うちISO基準: <u>約12件、9%程度(約148件)</u>
内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																	
大阪IR	-	約17件、100% (約17件)	約26件、153%程度 (約43件)	約3件、7%程度 (約46件)																																	
うちISO基準	-	約15件、100% (約15件)	約26件、173%程度 (約41件)	約3件、7%程度 (約44件)																																	
大阪の他施設	(170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)																																	
うちISO基準	(136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)																																	
合計	(170件)	約17件、10%程度 (約187件)	約26件、14%程度 (約213件)	約3件、1%程度 (約216件)																																	
うちISO基準	(136件)	約15件、11%程度 (約151件)	約26件、17%程度 (約177件)	約3件、2%程度 (約180件)																																	

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																																																									
<p>要求基準 18 (IR区域の 整備による 経済的社 会的効果)</p>	<p>② 国内外からのIR区域への来訪者数(その増加人数・伸び率を含む。)</p> <p>1. IR区域への来訪者数の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 開業1年目から開業2年目は1,123万人(147.3%)の増加、開業2年目から開業3年目は102万人(5.4%)の増加を見込む。 <p>【図表1：IR区域への来訪者数の増加人数・伸び率(見込み)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">現状値 (2019年度)</th> <th colspan="3">増加人数・伸び率</th> </tr> <tr> <th>開業1年目 第8期</th> <th>開業2年目 第9期</th> <th>開業3年目 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域への来訪者数 (万人)</td> <td>-</td> <td>762</td> <td>1,885</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>241</td> <td>597</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>521</td> <td>1,288</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td> 国内(宿泊)</td> <td>-</td> <td>107</td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td> 国内(日帰り)</td> <td>-</td> <td>414</td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>増加人数 (万人)</td> <td>-</td> <td>(現状値からの増加数)</td> <td>(前年度からの増加数)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,123</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>355</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>767</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>-</td> <td>(現状値からの増加率)</td> <td>(前年度からの増加率)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状値 (2019年度)	増加人数・伸び率			開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期	IR区域への来訪者数 (万人)	-	762	1,885	1,987	海外	-	241	597	629	国内	-	521	1,288	1,358	国内(宿泊)	-	107	265	279	国内(日帰り)	-	414	1,024	1,079	増加人数 (万人)	-	(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)	-	海外・国内計	-	-	1,123	102	海外	-	-	355	32	国内	-	-	767	70	伸び率	-	(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)	-	海外・国内計	-	-	147.3%	5.4%	海外	-	-	147.3%	5.4%	国内	-	-	147.3%	5.4%	<ul style="list-style-type: none"> 開業1年目から開業2年目は1,274万人(208.5%)の増加、開業2年目から開業3年目は変更なし。 <p>○開業1年目(第8期)</p> <ul style="list-style-type: none"> IR区域への来訪者数:611万人 海外:193万人 国内:418万人 国内(宿泊):86万人 国内(日帰り):332万人 <p>○開業2年目(第9期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加人数(海外・国内計):1,274万人 海外:404万人、国内:870万人 伸び率(海外・国内計):208.5% 海外:209.3%、国内:208.1%
内訳	現状値 (2019年度)			増加人数・伸び率																																																																							
		開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期																																																																							
IR区域への来訪者数 (万人)	-	762	1,885	1,987																																																																							
海外	-	241	597	629																																																																							
国内	-	521	1,288	1,358																																																																							
国内(宿泊)	-	107	265	279																																																																							
国内(日帰り)	-	414	1,024	1,079																																																																							
増加人数 (万人)	-	(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)	-																																																																							
海外・国内計	-	-	1,123	102																																																																							
海外	-	-	355	32																																																																							
国内	-	-	767	70																																																																							
伸び率	-	(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)	-																																																																							
海外・国内計	-	-	147.3%	5.4%																																																																							
海外	-	-	147.3%	5.4%																																																																							
国内	-	-	147.3%	5.4%																																																																							
	<p>【図表2：IR区域の後背圏への来訪者数の増加人数・伸び率(見込み)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">現状値 (2019年)</th> <th colspan="3">増加人数・伸び率</th> </tr> <tr> <th>開業1年目 第8期</th> <th>開業2年目 第9期</th> <th>開業3年目 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)</td> <td>11,965</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>2,270</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>9,695</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>増加人数 (万人)</td> <td>-</td> <td>(現状値からの増加数)</td> <td>(前年度からの増加数)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>-</td> <td>142</td> <td>209</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>96</td> <td>141</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>46</td> <td>68</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>-</td> <td>(現状値からの増加率)</td> <td>(前年度からの増加率)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>-</td> <td>1.2%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>4.2%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>0.5%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状値 (2019年)	増加人数・伸び率			開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期	IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)	11,965	-	-	-	海外	2,270	-	-	-	国内	9,695	-	-	-	増加人数 (万人)	-	(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)	-	海外・国内計	-	142	209	19	海外	-	96	141	13	国内	-	46	68	6	伸び率	-	(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)	-	海外・国内計	-	1.2%	147.3%	5.4%	海外	-	4.2%	147.3%	5.4%	国内	-	0.5%	147.3%	5.4%	<p>○開業1年目(第8期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加人数(海外・国内計):114万人 海外:●万人、国内:●万人 伸び率(海外・国内計):1.0% 海外:●%、国内:●% <p>○開業2年目(第9期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加人数(海外・国内計):237万人 海外:●万人、国内:●万人 伸び率(海外・国内計):207.9% 国内(宿泊):●%、国内(日帰り):●% 										
内訳	現状値 (2019年)			増加人数・伸び率																																																																							
		開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期																																																																							
IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)	11,965	-	-	-																																																																							
海外	2,270	-	-	-																																																																							
国内	9,695	-	-	-																																																																							
増加人数 (万人)	-	(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)	-																																																																							
海外・国内計	-	142	209	19																																																																							
海外	-	96	141	13																																																																							
国内	-	46	68	6																																																																							
伸び率	-	(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)	-																																																																							
海外・国内計	-	1.2%	147.3%	5.4%																																																																							
海外	-	4.2%	147.3%	5.4%																																																																							
国内	-	0.5%	147.3%	5.4%																																																																							

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																																					
要求基準 18 (IR区域の 整備による 経済的社 会的効果)	<p>③ 送客施設の機能による他地域への観光客数</p> <p>1. 送客施設の機能による他地域への観光客数</p> <p>【図表3：送客施設の機能による他地域への観光客数（年間見込み）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他地域への観光客</td> <td>約1.7万人</td> <td>約4.1万人</td> <td>約4.3万人</td> </tr> </tbody> </table>		開業1年目	開業2年目	開業3年目	他地域への観光客	約1.7万人	約4.1万人	約4.3万人	<p>○開業1年目</p> <ul style="list-style-type: none"> 他地域への観光客数：<u>約1.3万人</u> 																																													
		開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																			
	他地域への観光客	約1.7万人	約4.1万人	約4.3万人																																																			
<p>【2】評価基準18 地域経済への効果</p> <p>②IR区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)</p> <p>1. 来訪者がIR区域に滞在している間に支出する金額(旅行消費額)の見込み、増加率・伸び率</p> <p>(1)IR開業から区域整備計画に記載する工程の最終年度(10年後)まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>億円</td> <td>1,375</td> <td>3,419</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(宿泊)</td> <td>億円</td> <td>346</td> <td>862</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(日帰り)</td> <td>億円</td> <td>806</td> <td>1,996</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,750</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>148.4</td> <td>5.8</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	億円	1,375	3,419	3,623	国内旅行者(宿泊)	億円	346	862	910	国内旅行者(日帰り)	億円	806	1,996	2,104	対前年増加額	億円	-	3,750	361	対前年伸び率	%	-	148.4	5.8	<p>○開業1年目</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者：<u>約1,101億円</u> 国内旅行者(宿泊)：<u>約278億円</u> 国内旅行者(日帰り)：<u>約645億円</u> <p>○開業2年目</p> <ul style="list-style-type: none"> 対前年増加額：<u>4,253億円</u> 対前年伸び率：<u>210.1%</u> 																					
内訳			単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																	
	第8期	第9期		第10期																																																			
訪日外国人旅行者	億円	1,375	3,419	3,623																																																			
国内旅行者(宿泊)	億円	346	862	910																																																			
国内旅行者(日帰り)	億円	806	1,996	2,104																																																			
対前年増加額	億円	-	3,750	361																																																			
対前年伸び率	%	-	148.4	5.8																																																			
<p>(2)IR区域の後背圏における旅行消費額の現状値</p> <p>c. IR区域の後背圏における旅行消費額の増加額・伸び率の見込み</p> <p>【図表5：IR区域の後背圏における旅行消費額の増加額・伸び率の見込み】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">内訳</th> <th rowspan="3">単位</th> <th rowspan="3">現状値 2019年</th> <th colspan="3">増加額・伸び率 ※第8期～第10期は増加額の累計</th> </tr> <tr> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>億円</td> <td>10,059</td> <td>3,050</td> <td>7,542</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者</td> <td>億円</td> <td>19,229</td> <td>929</td> <td>2,297</td> <td>2,422</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(宿泊)</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>430</td> <td>1,063</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(日帰り)</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>499</td> <td>1,234</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>海外・国内合計</td> <td>億円</td> <td>29,288</td> <td>3,978</td> <td>9,839</td> <td>10,368</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,978</td> <td>5,861</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>13.6</td> <td>147.3</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	現状値 2019年	増加額・伸び率 ※第8期～第10期は増加額の累計			開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	億円	10,059	3,050	7,542	7,946	国内旅行者	億円	19,229	929	2,297	2,422	国内旅行者(宿泊)	億円	-	430	1,063	1,121	国内旅行者(日帰り)	億円	-	499	1,234	1,301	海外・国内合計	億円	29,288	3,978	9,839	10,368	対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)	億円	-	3,978	5,861	529	対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)	%	-	13.6	147.3	5.4	<p>○開業1年目</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者：<u>2,444億円</u> 国内旅行者：<u>745億円</u> 国内旅行者(宿泊)：<u>345億円</u> 国内旅行者(日帰り)：<u>400億円</u> 海外・国内合計／対前年増加額：<u>3,189億円</u> 対前年伸び率：<u>10.9%</u> <p>○開業2年目</p> <ul style="list-style-type: none"> 対前年増加額：<u>6,650億円</u> 対前年伸び率：<u>208.5%</u>
内訳				単位	現状値 2019年	増加額・伸び率 ※第8期～第10期は増加額の累計																																																	
						開業1年目	開業2年目	開業3年目																																															
	第8期	第9期	第10期																																																				
訪日外国人旅行者	億円	10,059	3,050	7,542	7,946																																																		
国内旅行者	億円	19,229	929	2,297	2,422																																																		
国内旅行者(宿泊)	億円	-	430	1,063	1,121																																																		
国内旅行者(日帰り)	億円	-	499	1,234	1,301																																																		
海外・国内合計	億円	29,288	3,978	9,839	10,368																																																		
対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)	億円	-	3,978	5,861	529																																																		
対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)	%	-	13.6	147.3	5.4																																																		

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(要求基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																																																																																																	
要求基準 18 (IR区域の 整備による 経済的社 会的効果)	2. IR運営による経済波及効果(2府5県) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>開業1年目 第8期</th> <th>開業2年目 第9期</th> <th>開業3年目 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産誘発額</td> <td>億円</td> <td>4,333</td> <td>10,790</td> <td>11,443</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>6,457</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>直接効果</td> <td>億円</td> <td>2,665</td> <td>6,636</td> <td>7,037</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,971</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接効果</td> <td>億円</td> <td>1,668</td> <td>4,154</td> <td>4,405</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>2,486</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接1次波及効果</td> <td>億円</td> <td>1,028</td> <td>2,561</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>1,533</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接2次波及効果</td> <td>億円</td> <td>640</td> <td>1,594</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>954</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>雇用効果</td> <td>人</td> <td>35,125</td> <td>87,383</td> <td>92,515</td> </tr> <tr> <td>対前年増加数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>52,258</td> <td>5,132</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>148.8</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>誘発税収額</td> <td>億円</td> <td>492</td> <td>1,233</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>740</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>150.3</td> <td>6.5</td> </tr> </tbody> </table>	指標	単位	金額			開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期	生産誘発額	億円	4,333	10,790	11,443	対前年増加額	億円	-	6,457	652	伸び率	%	-	149.0	6.0	直接効果	億円	2,665	6,636	7,037	対前年増加額	億円	-	3,971	401	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接効果	億円	1,668	4,154	4,405	対前年増加額	億円	-	2,486	251	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接1次波及効果	億円	1,028	2,561	2,716	対前年増加額	億円	-	1,533	155	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接2次波及効果	億円	640	1,594	1,690	対前年増加額	億円	-	954	96	伸び率	%	-	149.0	6.0	雇用効果	人	35,125	87,383	92,515	対前年増加数	人	-	52,258	5,132	伸び率	%	-	148.8	5.9	誘発税収額	億円	492	1,233	1,313	対前年増加額	億円	-	740	80	伸び率	%	-	150.3	6.5	○開業1年目 ・生産誘発額:約3,472億円 ※詳細影響について要確認
	指標			単位	金額																																																																																																														
		開業1年目 第8期	開業2年目 第9期		開業3年目 第10期																																																																																																														
生産誘発額	億円	4,333	10,790	11,443																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	6,457	652																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
直接効果	億円	2,665	6,636	7,037																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	3,971	401																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
間接効果	億円	1,668	4,154	4,405																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	2,486	251																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
間接1次波及効果	億円	1,028	2,561	2,716																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	1,533	155																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
間接2次波及効果	億円	640	1,594	1,690																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	954	96																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
雇用効果	人	35,125	87,383	92,515																																																																																																															
対前年増加数	人	-	52,258	5,132																																																																																																															
伸び率	%	-	148.8	5.9																																																																																																															
誘発税収額	億円	492	1,233	1,313																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	740	80																																																																																																															
伸び率	%	-	150.3	6.5																																																																																																															
	③ IR施設において雇用する従業員の数の見込み 1. 雇用する従業員の数の見込み ・大阪IRにおいて雇用する従業員の数は、開業3年目におけるHC(ヘッドカウント、頭数のことをいう。)ベースで、 <u>約1.5万人</u> を見込む。	変更なし																																																																																																																	
	【3】評価基準19 2030年の政府の観光戦略の目標達成への貢献 ① IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数 【図表6:来訪者数推移の想定】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数</td> <td>約241万人</td> <td>約597万人</td> <td>約629万人</td> </tr> <tr> <td>増加人数</td> <td>-</td> <td>約355万人</td> <td>約32万人</td> </tr> <tr> <td>前年度からの伸び率</td> <td>-</td> <td>147.3%程度</td> <td>5.4%程度</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	開業1年目	開業2年目	開業3年目	IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数	約241万人	約597万人	約629万人	増加人数	-	約355万人	約32万人	前年度からの伸び率	-	147.3%程度	5.4%程度	○開業1年目 ・IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数: <u>約193万人</u> ○開業2年目 ・増加人数: <u>約404万人</u> ・前年度からの伸び率: <u>209.3%程度</u>																																																																																																	
内訳	開業1年目	開業2年目	開業3年目																																																																																																																
IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数	約241万人	約597万人	約629万人																																																																																																																
増加人数	-	約355万人	約32万人																																																																																																																
前年度からの伸び率	-	147.3%程度	5.4%程度																																																																																																																

大阪IR 区域整備計画の変更について

審査への影響

②事業工程の延長(要求基準)

<p>要求基準1 (1～5号施設に関する政令要件への適合)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業工程の変更が発生。 ・事業工程の内容そのものについて要件は設定されておらず、1～5号施設の機能や規模について変更が生じないことから、本基準の審査への影響はない。
<p>要求基準4 (IR施設を確実に設置できる根拠)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の所有権の取得時期、開業時期等について変更が発生。 ・事業工程の延長に伴う新たな土地の所有権の取得時期が確認できていることから、本基準の審査への影響はない。
<p>要求基準14 (IR事業者によるIR施設の所有)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IR施設の所有権の取得時期について変更が発生。 ・IR事業者がIR施設を全て所有する点に変更が生じないことから、本基準の審査への影響はない。
<p>要求基準16 (カジノ収益の活用)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開業1年日期のカジノ事業の収益の活用の金額について変更が発生。 ・IR運営が安定化する時期(開業3年日期)のカジノ事業の収益の活用の具体的内容に変更はなく、収支計画・資金計画等との整合性についても確認ができたことから、本基準の審査への影響はない。
<p>要求基準18 (IR区域の整備による経済的社会的効果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開業1年日期の、MICE開催件数、IR区域・後背圏への来訪者数、送客施設による他地域への来訪者数、旅行消費額、IR運営による経済波及効果について変更が発生。 ・経済波及効果の概算結果について確認ができた。(詳細影響について要確認)

(注)開業3年日期:大阪IRの運営の安定化が見込まれる時期

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性															
<p>評価基準1 (IR区域全体のコンセプト)</p>	<p>⑥IR事業の概要 3. IR事業の工程</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府・市及びIR事業者は、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、<u>2029年秋～冬頃の開業をめざし</u>公民連携して取り組む。 <table border="1" data-bbox="304 564 1193 778"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>区域整備計画上の事業年度</th> <th>工程(想定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年秋頃～</td> <td>1年目</td> <td>区域整備計画の認定^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手^{※2}</td> </tr> <tr> <td>2023年春～夏頃</td> <td>2年目</td> <td>工事の発注及び着手^{※3}</td> </tr> <tr> <td>2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃</td> <td>7～8年目</td> <td>工事の完了^{※3} IR施設の開業^{※3}</td> </tr> <tr> <td>～2032年秋頃</td> <td>10年目</td> <td>設置運営事業の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国土交通大臣による区域整備計画の認定の時期は推測(区域整備計画の認定の時期によって、IR事業にかかる他の工程は変動する。)</p> <p>※2 区域整備計画の認定後の実施工程のみを示す。</p> <p>※3 工程が最も早く進捗した場合の想定。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況、IR事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、IR事業の工程は1～3年程度後ろ倒しとなる可能性がある。</p>	時期	区域整備計画上の事業年度	工程(想定)	2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}	2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}	2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} IR施設の開業 ^{※3}	～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施	<p>○区域整備計画の認定:<u>2023年4月</u></p> <p>○IR施設の開業:<u>2030年秋頃</u></p>
時期	区域整備計画上の事業年度	工程(想定)															
2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}															
2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}															
2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} IR施設の開業 ^{※3}															
～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施															

再掲

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																		
<p>評価基準 17 (観光への効果)</p>	<p>① MICEの開催件数(その増加件数・伸び率を含む。)及び④その推計方法 3. MICEの開催件数の増加件数・伸び率の見込み (1) ミーティング及びインセンティブツアーの増加件数・伸び率(年間見込み)</p> <table border="1" data-bbox="315 528 1180 722"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2018年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>-</td> <td>約175件、100% (約175件)</td> <td>約257件、147%程度 (約432件)</td> <td>約24件、6%程度 (約456件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(1,183件)</td> <td>0件、0% (約1,183件)</td> <td>約129件、11%程度 (約1,312件)</td> <td>約129件、10%程度 (約1,441件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(1,183件)</td> <td>約175件、15%程度 (約1,358件)</td> <td>約386件、28%程度 (約1,744件)</td> <td>約153件、9%程度 (約1,897件)</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状 (2018年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	-	約175件、100% (約175件)	約257件、147%程度 (約432件)	約24件、6%程度 (約456件)	大阪の他施設	(1,183件)	0件、0% (約1,183件)	約129件、11%程度 (約1,312件)	約129件、10%程度 (約1,441件)	合計	(1,183件)	約175件、15%程度 (約1,358件)	約386件、28%程度 (約1,744件)	約153件、9%程度 (約1,897件)	<p>○開業1年目期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪IR: <u>約140件、100%(約140件)</u> ・大阪の他施設: 変更なし ・合計: <u>約140件、12%程度(約1323件)</u> <p style="text-align: right;">再掲</p>														
	内訳	現状 (2018年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																															
	大阪IR	-	約175件、100% (約175件)	約257件、147%程度 (約432件)	約24件、6%程度 (約456件)																															
大阪の他施設	(1,183件)	0件、0% (約1,183件)	約129件、11%程度 (約1,312件)	約129件、10%程度 (約1,441件)																																
合計	(1,183件)	約175件、15%程度 (約1,358件)	約386件、28%程度 (約1,744件)	約153件、9%程度 (約1,897件)																																
<p>(2) コンベンションの増加件数・伸び率(年間見込み)</p> <table border="1" data-bbox="315 807 1180 1086"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2019年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>-</td> <td>約11件、100% (約11件)</td> <td>約17件、155%程度 (約28件)</td> <td>約1件、4%程度 (約29件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>-</td> <td>約3件、100% (約3件)</td> <td>約6件、200%程度 (約9件)</td> <td>約0件、0%程度 (約9件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(204件)</td> <td>約96件、47%程度 (約300件)</td> <td>約42件、14%程度 (約342件)</td> <td>約42件、12%程度 (約384件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>(21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> <td>0件、0% (約21件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(204件)</td> <td>約11件、5%程度 (約311件)</td> <td>約59件、19%程度 (370件)</td> <td>約43件、12%程度 (約413件)</td> </tr> <tr> <td>うちICCA基準</td> <td>(21件)</td> <td>約3件、14%程度 (約24件)</td> <td>約6件、25%程度 (約30件)</td> <td>約0件、0%程度 (約30件)</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	-	約11件、100% (約11件)	約17件、155%程度 (約28件)	約1件、4%程度 (約29件)	うちICCA基準	-	約3件、100% (約3件)	約6件、200%程度 (約9件)	約0件、0%程度 (約9件)	大阪の他施設	(204件)	約96件、47%程度 (約300件)	約42件、14%程度 (約342件)	約42件、12%程度 (約384件)	うちICCA基準	(21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	合計	(204件)	約11件、5%程度 (約311件)	約59件、19%程度 (370件)	約43件、12%程度 (約413件)	うちICCA基準	(21件)	約3件、14%程度 (約24件)	約6件、25%程度 (約30件)	約0件、0%程度 (約30件)	<p>○開業1年目期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪IR: <u>約8件、100%(約8件)</u> うちICCA基準: <u>約2件、100%(約2件)</u> ・大阪の他施設: <u>約●件、●%(約●件)</u> うちICCA基準: 変更なし ・合計: <u>約●件、●%(約●件)</u> うちICCA基準: <u>約2件、10%程度(約23件)</u> <p style="text-align: right;">再掲</p>
内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																
大阪IR	-	約11件、100% (約11件)	約17件、155%程度 (約28件)	約1件、4%程度 (約29件)																																
うちICCA基準	-	約3件、100% (約3件)	約6件、200%程度 (約9件)	約0件、0%程度 (約9件)																																
大阪の他施設	(204件)	約96件、47%程度 (約300件)	約42件、14%程度 (約342件)	約42件、12%程度 (約384件)																																
うちICCA基準	(21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)	0件、0% (約21件)																																
合計	(204件)	約11件、5%程度 (約311件)	約59件、19%程度 (370件)	約43件、12%程度 (約413件)																																
うちICCA基準	(21件)	約3件、14%程度 (約24件)	約6件、25%程度 (約30件)	約0件、0%程度 (約30件)																																
<p>(3) エキシビジョン/イベントの増加件数・伸び率(年間見込み)</p> <table border="1" data-bbox="315 1169 1180 1430"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>現状 (2019年度実績)</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪IR</td> <td>-</td> <td>約17件、100% (約17件)</td> <td>約26件、153%程度 (約43件)</td> <td>約3件、7%程度 (約46件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>-</td> <td>約15件、100% (約15件)</td> <td>約26件、173%程度 (約41件)</td> <td>約3件、7%程度 (約44件)</td> </tr> <tr> <td>大阪の他施設</td> <td>(170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> <td>0件、0% (約170件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>(136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> <td>0件、0% (約136件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(170件)</td> <td>約17件、10%程度 (約187件)</td> <td>約26件、14%程度 (約213件)</td> <td>約3件、1%程度 (約216件)</td> </tr> <tr> <td>うちISO基準</td> <td>(136件)</td> <td>約15件、11%程度 (約151件)</td> <td>約26件、17%程度 (約177件)</td> <td>約3件、2%程度 (約180件)</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	大阪IR	-	約17件、100% (約17件)	約26件、153%程度 (約43件)	約3件、7%程度 (約46件)	うちISO基準	-	約15件、100% (約15件)	約26件、173%程度 (約41件)	約3件、7%程度 (約44件)	大阪の他施設	(170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	うちISO基準	(136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	合計	(170件)	約17件、10%程度 (約187件)	約26件、14%程度 (約213件)	約3件、1%程度 (約216件)	うちISO基準	(136件)	約15件、11%程度 (約151件)	約26件、17%程度 (約177件)	約3件、2%程度 (約180件)	<p>○開業1年目期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪IR: <u>約13件、100%(約13件)</u> うちISO基準: <u>約12件、100%(約12件)</u> ・大阪の他施設: 変更なし うちISO基準: 変更なし ・合計: <u>約13件、8%程度(約183件)</u> うちISO基準: <u>約12件、9%程度(約148件)</u> <p style="text-align: right;">再掲</p>
内訳	現状 (2019年度実績)	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																
大阪IR	-	約17件、100% (約17件)	約26件、153%程度 (約43件)	約3件、7%程度 (約46件)																																
うちISO基準	-	約15件、100% (約15件)	約26件、173%程度 (約41件)	約3件、7%程度 (約44件)																																
大阪の他施設	(170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)	0件、0% (約170件)																																
うちISO基準	(136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)	0件、0% (約136件)																																
合計	(170件)	約17件、10%程度 (約187件)	約26件、14%程度 (約213件)	約3件、1%程度 (約216件)																																
うちISO基準	(136件)	約15件、11%程度 (約151件)	約26件、17%程度 (約177件)	約3件、2%程度 (約180件)																																

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																																																									
評価基準 17 (観光への効果)	<p>② 国内外からのIR区域への来訪者数(その増加人数・伸び率を含む。)及び④その推計方法</p> <p>1. IR区域への来訪者数の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 開業1年目から開業2年目は<u>1,123万人(147.3%)</u>の増加、開業2年目から開業3年目は<u>102万人(5.4%)</u>の増加を見込む。 <p>【図表3：IR区域への来訪者数の増加人数・伸び率(見込み)】</p> <table border="1" data-bbox="293 616 1198 979"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">現状値 (2019年度)</th> <th colspan="3">増加人数・伸び率</th> </tr> <tr> <th>開業1年目 第8期</th> <th>開業2年目 第9期</th> <th>開業3年目 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域への来訪者数 (万人)</td> <td>-</td> <td>762</td> <td>1,885</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>241</td> <td>597</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>521</td> <td>1,288</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td> 国内(宿泊)</td> <td>-</td> <td>107</td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td> 国内(日帰り)</td> <td>-</td> <td>414</td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>増加人数 (万人)</td> <td>-</td> <td>(現状値からの増加数)</td> <td>(前年度からの増加数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,123</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>355</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>767</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>-</td> <td>(現状値からの増加率)</td> <td>(前年度からの増加率)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状値 (2019年度)	増加人数・伸び率			開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期	IR区域への来訪者数 (万人)	-	762	1,885	1,987	海外	-	241	597	629	国内	-	521	1,288	1,358	国内(宿泊)	-	107	265	279	国内(日帰り)	-	414	1,024	1,079	増加人数 (万人)	-	(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)		海外・国内計	-	-	1,123	102	海外	-	-	355	32	国内	-	-	767	70	伸び率	-	(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)		海外・国内計	-	-	147.3%	5.4%	海外	-	-	147.3%	5.4%	国内	-	-	147.3%	5.4%	<p>変更の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 開業1年目から開業2年目は<u>1,274万人(208.5%)</u>の増加、開業2年目から開業3年目は変更なし。 <p>○開業1年目(第8期)</p> <ul style="list-style-type: none"> IR区域への来訪者数:<u>611万人</u> 海外:<u>193万人</u> 国内:<u>418万人</u> 国内(宿泊):<u>86万人</u> 国内(日帰り):<u>332万人</u> <p>○開業2年目(第9期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加人数(海外・国内計):<u>1274万人</u> 海外:<u>404万人</u>、国内:<u>870万人</u> 伸び率(海外・国内計):<u>208.5%</u> 海外:<u>209.3%</u>、国内:<u>208.1%</u>
	内訳			現状値 (2019年度)	増加人数・伸び率																																																																						
開業1年目 第8期		開業2年目 第9期	開業3年目 第10期																																																																								
IR区域への来訪者数 (万人)	-	762	1,885	1,987																																																																							
海外	-	241	597	629																																																																							
国内	-	521	1,288	1,358																																																																							
国内(宿泊)	-	107	265	279																																																																							
国内(日帰り)	-	414	1,024	1,079																																																																							
増加人数 (万人)	-	(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)																																																																								
海外・国内計	-	-	1,123	102																																																																							
海外	-	-	355	32																																																																							
国内	-	-	767	70																																																																							
伸び率	-	(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)																																																																								
海外・国内計	-	-	147.3%	5.4%																																																																							
海外	-	-	147.3%	5.4%																																																																							
国内	-	-	147.3%	5.4%																																																																							
<p>2. 来訪者数の増加人数・伸び率の見込み</p> <p>【図表5：IR区域の後背圏への来訪者数の増加人数・伸び率(見込み)】</p> <table border="1" data-bbox="300 1090 1189 1426"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">現状値 (2019年)</th> <th colspan="3">増加人数・伸び率</th> </tr> <tr> <th>開業1年目 第8期</th> <th>開業2年目 第9期</th> <th>開業3年目 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)</td> <td>11,965</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>2,270</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>9,695</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>増加人数 (万人)</td> <td>-</td> <td>(現状値からの増加数)</td> <td>(前年度からの増加数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>-</td> <td>142</td> <td>209</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>96</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>46</td> <td>68</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>-</td> <td>(現状値からの増加率)</td> <td>(前年度からの増加率)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外・国内計</td> <td>-</td> <td>1.2%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 海外</td> <td>-</td> <td>4.2%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>-</td> <td>0.5%</td> <td>147.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	現状値 (2019年)	増加人数・伸び率			開業1年目 第8期	開業2年目 第9期	開業3年目 第10期	IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)	11,965	-	-	-	海外	2,270	-	-	-	国内	9,695	-	-	-	増加人数 (万人)	-	(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)		海外・国内計	-	142	209	19	海外	-	96	14	13	国内	-	46	68	6	伸び率	-	(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)		海外・国内計	-	1.2%	147.3%	5.4%	海外	-	4.2%	147.3%	5.4%	国内	-	0.5%	147.3%	5.4%	<p>○開業1年目(第8期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加人数(海外・国内計):<u>114万人</u> 海外:<u>●万人</u>、国内:<u>●万人</u> 伸び率(海外・国内計):<u>1.0%</u> 海外:<u>●%</u>、国内:<u>●%</u> <p>○開業2年目(第9期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加人数(海外・国内計):<u>237万人</u> 海外:<u>●万人</u>、国内:<u>●万人</u> 伸び率(海外・国内計):<u>207.9%</u> 国内(宿泊):<u>●%</u>、国内(日帰り):<u>●%</u> 											
内訳			現状値 (2019年)	増加人数・伸び率																																																																							
	開業1年目 第8期	開業2年目 第9期		開業3年目 第10期																																																																							
IR区域の後背圏への来訪者数 (万人)	11,965	-	-	-																																																																							
海外	2,270	-	-	-																																																																							
国内	9,695	-	-	-																																																																							
増加人数 (万人)	-	(現状値からの増加数)	(前年度からの増加数)																																																																								
海外・国内計	-	142	209	19																																																																							
海外	-	96	14	13																																																																							
国内	-	46	68	6																																																																							
伸び率	-	(現状値からの増加率)	(前年度からの増加率)																																																																								
海外・国内計	-	1.2%	147.3%	5.4%																																																																							
海外	-	4.2%	147.3%	5.4%																																																																							
国内	-	0.5%	147.3%	5.4%																																																																							

再掲

再掲

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性								
評価基準 17 (観光への 効果)	③ 送客施設の機能による他地域への観光客数及び④その推計方法 1. 送客施設の機能による他地域への観光客数 【図表6：送客施設の機能による他地域への観光客数(年間見込み)】 <table border="1" data-bbox="315 475 1182 544"> <thead> <tr> <th></th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他地域への観光客数</td> <td>約1.7万人</td> <td>約4.1万人</td> <td>約4.3万人</td> </tr> </tbody> </table>		開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	他地域への観光客数	約1.7万人	約4.1万人	約4.3万人	○開業1年目期 ・他地域への観光客数:約1.3万人
	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期							
他地域への観光客数	約1.7万人	約4.1万人	約4.3万人							

再掲

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																	
<p>評価基準 18 (地域経済への効果)</p>	<p>② IR区域への来訪者による旅行消費額の見込み(その増加額・伸び率を含む。)及び⑤その推計方法 3. 来訪者がIR区域に滞在している間に支出する金額(旅行消費額)の見込み、増加率・伸び率 (IR開業から区域整備計画に記載する工程の最終年度(10年後)まで)</p> <p style="text-align: center;">【図表3：IR区域に滞在している間に支出する金額】</p> <table border="1" data-bbox="309 560 1182 756"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>億円</td> <td>1,375</td> <td>3,419</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(宿泊)</td> <td>億円</td> <td>345</td> <td>882</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(日帰り)</td> <td>億円</td> <td>800</td> <td>1,996</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,750</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>148.4</td> <td>5.8</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	億円	1,375	3,419	3,623	国内旅行者(宿泊)	億円	345	882	910	国内旅行者(日帰り)	億円	800	1,996	2,104	対前年増加額	億円	-	3,750	361	対前年伸び率	%	-	148.4	5.8	<p>○開業1年目期</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者: <u>1,101億円</u> 国内旅行者(宿泊): <u>278億円</u> 国内旅行者(日帰り): <u>645億円</u> <p>○開業2年目期</p> <ul style="list-style-type: none"> 対前年増加額: <u>4253億円</u> 対前年伸び率: <u>210.1%</u> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">再掲</div>
内訳	単位			開業1年目	開業2年目	開業3年目																													
		第8期	第9期	第10期																															
訪日外国人旅行者	億円	1,375	3,419	3,623																															
国内旅行者(宿泊)	億円	345	882	910																															
国内旅行者(日帰り)	億円	800	1,996	2,104																															
対前年増加額	億円	-	3,750	361																															
対前年伸び率	%	-	148.4	5.8																															
	<p>4. 旅行消費額の計算方法</p> <p style="text-align: center;">【図表4：IR区域への来訪者数】</p> <table border="1" data-bbox="309 887 1182 1059"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>万人</td> <td>241</td> <td>507</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(宿泊)</td> <td>万人</td> <td>107</td> <td>365</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(日帰り)</td> <td>万人</td> <td>414</td> <td>1,021</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>対前年増加人数</td> <td>万人</td> <td>-</td> <td>1,123</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>147.3</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目	開業2年目	開業3年目	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	万人	241	507	629	国内旅行者(宿泊)	万人	107	365	279	国内旅行者(日帰り)	万人	414	1,021	1,079	対前年増加人数	万人	-	1,123	102	対前年伸び率	%	-	147.3	5.4	<p>○開業1年目期(第8期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者: <u>193万人</u> 国内旅行者(宿泊): <u>86万人</u> 国内旅行者(日帰り): <u>332万人</u> <p>○開業2年目期(第9期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対前年増加人数: <u>1274万人</u> 対前年伸び率: <u>208.5%</u>
内訳	単位			開業1年目	開業2年目	開業3年目																													
		第8期	第9期	第10期																															
訪日外国人旅行者	万人	241	507	629																															
国内旅行者(宿泊)	万人	107	365	279																															
国内旅行者(日帰り)	万人	414	1,021	1,079																															
対前年増加人数	万人	-	1,123	102																															
対前年伸び率	%	-	147.3	5.4																															

※青字:事務局算出

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																																				
評価基準 18 (地域経済への効果)	5. IR区域の後背圏における旅行消費額の増加額・伸び率の見込み 【図表6：IR区域の後背圏における旅行消費額の増加額・伸び率の見込み】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">内訳</th> <th rowspan="3">単位</th> <th rowspan="3">現状値 2019年</th> <th colspan="3">増加額・伸び率 ※第8期～第10期は増加額の累計</th> </tr> <tr> <th>開業1年目期 第8期</th> <th>開業2年目期 第9期</th> <th>開業3年目期 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>億円</td> <td>10,000</td> <td>3,050</td> <td>7,542</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者</td> <td>億円</td> <td>19,229</td> <td>929</td> <td>2,297</td> <td>2,422</td> </tr> <tr> <td> 国内旅行者(宿泊)</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>430</td> <td>1,003</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td> 国内旅行者(日帰り)</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>499</td> <td>1,234</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>海外・国内合計</td> <td>億円</td> <td>29,228</td> <td>3,978</td> <td>9,839</td> <td>10,368</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,978</td> <td>5,861</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>13.6</td> <td>147.3</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	現状値 2019年	増加額・伸び率 ※第8期～第10期は増加額の累計			開業1年目期 第8期	開業2年目期 第9期	開業3年目期 第10期	訪日外国人旅行者	億円	10,000	3,050	7,542	7,946	国内旅行者	億円	19,229	929	2,297	2,422	国内旅行者(宿泊)	億円	-	430	1,003	1,121	国内旅行者(日帰り)	億円	-	499	1,234	1,301	海外・国内合計	億円	29,228	3,978	9,839	10,368	対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)	億円	-	3,978	5,861	529	対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)	%	-	13.6	147.3	5.4	○開業1年目期 ・訪日外国人旅行者: <u>2444億円</u> ・国内旅行者: <u>745億円</u> 国内旅行者(宿泊): <u>345億円</u> 、 国内旅行者(日帰り): <u>400億円</u> ・海外・国内合計/対前年増加額: <u>3189億円</u> ・対前年伸び率: <u>10.9%</u> ○開業2年目期 ・対前年増加額: <u>6650億円</u> ・対前年伸び率: <u>208.5%</u>	再掲
	内訳				単位	現状値 2019年	増加額・伸び率 ※第8期～第10期は増加額の累計																																															
開業1年目期 第8期							開業2年目期 第9期	開業3年目期 第10期																																														
訪日外国人旅行者		億円	10,000	3,050			7,542	7,946																																														
国内旅行者	億円	19,229	929	2,297	2,422																																																	
国内旅行者(宿泊)	億円	-	430	1,003	1,121																																																	
国内旅行者(日帰り)	億円	-	499	1,234	1,301																																																	
海外・国内合計	億円	29,228	3,978	9,839	10,368																																																	
対前年増加額 (第8期は対現状値増加額)	億円	-	3,978	5,861	529																																																	
対前年伸び率 (第8期は対現状値伸び率)	%	-	13.6	147.3	5.4																																																	
	6. IR区域の後背圏における旅行消費額の計算方法 【図表7：IR区域への来訪者数(再掲)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>開業1年目期</th> <th>開業2年目期</th> <th>開業3年目期</th> </tr> <tr> <th>第8期</th> <th>第9期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪日外国人旅行者</td> <td>万人</td> <td>241</td> <td>507</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(宿泊)</td> <td>万人</td> <td>107</td> <td>265</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>国内旅行者(日帰り)</td> <td>万人</td> <td>414</td> <td>1,024</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>対前年増加人数</td> <td>万人</td> <td>-</td> <td>1,123</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>対前年伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>147.3</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	単位	開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期	第8期	第9期	第10期	訪日外国人旅行者	万人	241	507	629	国内旅行者(宿泊)	万人	107	265	279	国内旅行者(日帰り)	万人	414	1,024	1,079	対前年増加人数	万人	-	1,123	102	対前年伸び率	%	-	147.3	5.4	○開業1年目期(第8期) ・訪日外国人旅行者: <u>193万人</u> ・国内旅行者(宿泊): <u>86万人</u> ・国内旅行者(日帰り): <u>332万人</u> ○開業2年目期(第9期) ・対前年増加人数: <u>1274万人</u> ・対前年伸び率: <u>208.5%</u>	再掲																		
内訳	単位			開業1年目期	開業2年目期	開業3年目期																																																
		第8期	第9期	第10期																																																		
訪日外国人旅行者	万人	241	507	629																																																		
国内旅行者(宿泊)	万人	107	265	279																																																		
国内旅行者(日帰り)	万人	414	1,024	1,079																																																		
対前年増加人数	万人	-	1,123	102																																																		
対前年伸び率	%	-	147.3	5.4																																																		

※青字:事務局算出

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																																																																																																																	
<p>評価基準 18 (地域経済への効果)</p>	<p>7. IR運営による経済波及効果</p> <p>【図表9：IR運営による経済波及効果(対近畿圏(2府5県))】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>開業1年目期 第8期</th> <th>開業2年目期 第9期</th> <th>開業3年目期 第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産誘発額</td> <td>億円</td> <td>4,333</td> <td>10,730</td> <td>11,443</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>6,457</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>直接効果</td> <td>億円</td> <td>2,666</td> <td>6,636</td> <td>7,037</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>3,971</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接効果</td> <td>億円</td> <td>1,668</td> <td>4,154</td> <td>4,406</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>2,486</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接1次波及効果</td> <td>億円</td> <td>1,028</td> <td>2,561</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>1,533</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>間接2次波及効果</td> <td>億円</td> <td>640</td> <td>1,594</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>954</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>雇用効果</td> <td>人</td> <td>35,125</td> <td>87,383</td> <td>92,515</td> </tr> <tr> <td>対前年増加数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>52,258</td> <td>5,132</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>149.8</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>誘発徴収額</td> <td>億円</td> <td>432</td> <td>1,233</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>対前年増加額</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>740</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>150.3</td> <td>6.5</td> </tr> </tbody> </table>	指標	単位	金額			開業1年目期 第8期	開業2年目期 第9期	開業3年目期 第10期	生産誘発額	億円	4,333	10,730	11,443	対前年増加額	億円	-	6,457	632	伸び率	%	-	149.0	6.0	直接効果	億円	2,666	6,636	7,037	対前年増加額	億円	-	3,971	401	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接効果	億円	1,668	4,154	4,406	対前年増加額	億円	-	2,486	251	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接1次波及効果	億円	1,028	2,561	2,716	対前年増加額	億円	-	1,533	155	伸び率	%	-	149.0	6.0	間接2次波及効果	億円	640	1,594	1,690	対前年増加額	億円	-	954	96	伸び率	%	-	149.0	6.0	雇用効果	人	35,125	87,383	92,515	対前年増加数	人	-	52,258	5,132	伸び率	%	-	149.8	5.9	誘発徴収額	億円	432	1,233	1,313	対前年増加額	億円	-	740	80	伸び率	%	-	150.3	6.5	<p>○開業1年目期</p> <p>・生産誘発額:約3,472億円</p> <p>※詳細影響について要確認</p> <p style="text-align: right;">再掲</p>
	指標			単位	金額																																																																																																														
開業1年目期 第8期		開業2年目期 第9期	開業3年目期 第10期																																																																																																																
生産誘発額	億円	4,333	10,730	11,443																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	6,457	632																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
直接効果	億円	2,666	6,636	7,037																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	3,971	401																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
間接効果	億円	1,668	4,154	4,406																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	2,486	251																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
間接1次波及効果	億円	1,028	2,561	2,716																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	1,533	155																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
間接2次波及効果	億円	640	1,594	1,690																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	954	96																																																																																																															
伸び率	%	-	149.0	6.0																																																																																																															
雇用効果	人	35,125	87,383	92,515																																																																																																															
対前年増加数	人	-	52,258	5,132																																																																																																															
伸び率	%	-	149.8	5.9																																																																																																															
誘発徴収額	億円	432	1,233	1,313																																																																																																															
対前年増加額	億円	-	740	80																																																																																																															
伸び率	%	-	150.3	6.5																																																																																																															
	<p>③ IR施設において雇用する従業員の数の見込み</p> <p>1. 雇用する従業員の数の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪IRにおいて雇用する従業員の数は、開業3年目期におけるHC(ヘッドカウント、頭数のことをいう。)ベースで、<u>約1.5万人</u>を見込む。 	<p>変更なし</p> <p style="text-align: right;">再掲</p>																																																																																																																	

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性																
評価基準 19 (2030年観光戦略目標への貢献)	① IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数及び③その推計方法 1. 国外からのIR区域への来訪者数の見込み 【図表1：来訪者数推移の想定】 <table border="1" data-bbox="324 427 1189 612"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>開業1年目</th> <th>開業2年目</th> <th>開業3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数</td> <td>約241万人</td> <td>約597万人</td> <td>約629万人</td> </tr> <tr> <td>増加人数</td> <td>-</td> <td>約355万人</td> <td>約32万人</td> </tr> <tr> <td>前年度からの伸び率</td> <td>-</td> <td>147.3%程度</td> <td>5.4%程度</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	開業1年目	開業2年目	開業3年目	IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数	約241万人	約597万人	約629万人	増加人数	-	約355万人	約32万人	前年度からの伸び率	-	147.3%程度	5.4%程度	○開業1年目 ・IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数: <u>約193万人</u> ○開業2年目 ・増加人数: <u>約404万人</u> ・前年度からの伸び率: <u>209.3%程度</u>
内訳	開業1年目	開業2年目	開業3年目															
IR区域を来訪する訪日外国人旅行者数	約241万人	約597万人	約629万人															
増加人数	-	約355万人	約32万人															
前年度からの伸び率	-	147.3%程度	5.4%程度															

再掲

※青字:事務局算出

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性															
<p>評価基準20 (事業遂行能力)</p>	<p>② IR事業の工程</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府・市及びIR事業者は、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、<u>2029年秋～冬頃</u>の開業をめざし公民連携して取り組む。 <table border="1" data-bbox="304 491 1189 703"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>区域整備計画上の事業年度</th> <th>工程(想定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年秋頃～</td> <td>1年目</td> <td>区域整備計画の認定^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手^{※2}</td> </tr> <tr> <td>2023年春～夏頃</td> <td>2年目</td> <td>工事の発注及び着手^{※3}</td> </tr> <tr> <td>2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃</td> <td>7～8年目</td> <td>工事の完了^{※3} IR施設の開業^{※3}</td> </tr> <tr> <td>～2032年秋頃</td> <td>10年目</td> <td>設置運営事業の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国土交通大臣による区域整備計画の認定の時期は推測(区域整備計画の認定の時期によって、IR事業にかかる他の工程は変動する。)</p> <p>※2 区域整備計画の認定後の実施工程のみを示す。</p> <p>※3 工程が最も早く進捗した場合の想定。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況、IR事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、IR事業の工程は1～3年程度後ろ倒しとなる可能性がある。</p>	時期	区域整備計画上の事業年度	工程(想定)	2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}	2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}	2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} IR施設の開業 ^{※3}	～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施	<p>○区域整備計画の認定:<u>2023年4月</u></p> <p>○IR施設の開業:<u>2030年秋頃</u></p>
時期	区域整備計画上の事業年度	工程(想定)															
2022年秋頃～	1年目	区域整備計画の認定 ^{※1} 行政手続き・調査・準備工事の着手 ^{※2}															
2023年春～夏頃	2年目	工事の発注及び着手 ^{※3}															
2029年夏～秋頃 2029年秋～冬頃	7～8年目	工事の完了 ^{※3} IR施設の開業 ^{※3}															
～2032年秋頃	10年目	設置運営事業の実施															

再掲

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性
<p>評価基準 21 (財務の安定性)</p>	<p>② 収支計画及び資金計画</p> <p>1. 収支計画</p> <p>(1) 収支計画の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定区域整備計画第8期(2030年3月期)に開業を想定。 ・ 開業3年目期のIR事業全体の売上高は約5,200億円、当期純利益は約750億円を見込む。 <p>(2) 財政状況(資産・負債)の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、開業3年目期末の自己資本比率は約60%となる見込み。 <p>(3) 予定損益の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開業3年目期においては、カジノ事業からの収益は約4,200億円(全体収益の80%程度)、非カジノ事業からの収益は約1,000億円(全体収益の20%程度)を見込む。 ・ カジノ事業の売上高の前提となるカジノ施設来訪者数は、国内人口、国内旅行者数、訪日外国人旅行者数等の直近の推移、先行する海外IRにおける集客実績等を踏まえて試算した結果、開業3年目期に年間約1,610万人を見込む。 <p>(4) 予定キャッシュ・フローの見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営開始後は、営業キャッシュ・フローが黒字化する開業2年目期から金融機関に対する借入返済を本格化。 ・ 開業2年目期に営業キャッシュ・フロー及びフリーキャッシュ・フローが黒字化。事業から創出したキャッシュは、金融機関からの借入の返済に充てると同時に、IR施設の経常修繕・大規模修繕、コンテンツ更新・開発等への投資を行うことを想定。 	<p>(1) 収支計画の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定区域整備計画第8期(2031年3月期)に開業を想定。 ・ 開業3年目期のIR事業全体の売上高は約5,200億円、当期純利益は約850億円を見込む。 <p>(2) 変更なし</p> <p>(3) 変更なし</p> <p>(4) 変更なし</p>

再掲

大阪IR 区域整備計画の変更について

②事業工程の延長(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性
評価基準 24 (カジノ収益 の活用)	③ 収支計画及び資金計画との整合性 <ul style="list-style-type: none"> 上記の開業までに投資するIR施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、IR施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、IR施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用金額は、<u>開業3年目期において、カジノ事業からの収益から租税(納付金を含む。)及び元利支払いを除いた金額の約10%に相当する年間約150億円程度</u>を想定している。 	変更なし <div style="text-align: right; border: 1px dashed black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: auto;">再掲</div>

大阪IR 区域整備計画の変更について

審査への影響

②事業工程の延長(評価基準)

評価基準1 (IR区域全体のコンセプト)	<ul style="list-style-type: none"> ・本基準において、事業工程の内容について特段の評価は行っていない。 ・事業工程の延長に伴うIR区域の全体のコンセプトの変更は想定されず、評価への影響はない。
評価基準17 (観光への効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・開業3年日期のMICE開催件数、訪日外国人数の推計値の規模についてプラス評価。 ・事業工程の延長による開業3年日期の推計値の変更は生じないことから、評価への影響はない。
評価基準18 (地域経済への効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・開業3年日期の経済波及効果、雇用効果、誘発税収額の推計値の規模についてプラス評価。 ・事業工程の延長に伴い地域経済への開業効果の発現が遅れるものの、建設フェーズは増加、運営フェーズはIR運営が安定化する時期(開業3年日期)の規模が変わらない。すなわち、経済波及効果は下がらない(増える)ことから評価結果への影響はない。(詳細影響について要確認)
評価基準19 (2030年観光戦略目標への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者数、旅行消費額について政府目標の達成への貢献が見込まれる点をプラス評価。工事環境等によっては、開業時期が1～3年程度後ろ倒しになる可能性があることについて留意しておくべき点であると評価。 ・事業工程の延長に伴い、2030年内の開業となるものの、開業以降に訪日外国人旅行者数、旅行消費額の増加への貢献が一定程度見込まれること、また、開業時期1～3年程度後ろ倒しになるリスクを織り込んだ評価となっていることから、再評価を行うまでには至らないものとする。
評価基準20 (事業遂行能力)	<ul style="list-style-type: none"> ・工期等の遅れが生じた場合の大阪府市との連携について、IR事業者の構成員・大阪府市との円滑な合意形成の下、着実な対応を求めるとの評価。工事環境等によっては、開業時期が1～3年程度後ろ倒しになる可能性があることについて留意しておくべき点であると評価。 ・事業工程の延長に伴うIR事業者の構成員の変更は生じないことから評価への影響はない。

(注)開業3年日期:大阪IRの運営の安定化が見込まれる時期

大阪IR 区域整備計画の変更について

審査への影響

②事業工程の延長(評価基準)

評価基準21 (財務の安定性)	<ul style="list-style-type: none">・開業2年目にフリーキャッシュフローが黒字化し借金返済が開始されること等から財務の安定性がある点をプラス評価。・変更後の予定キャッシュフロー計算書の内容から、フリーキャッシュフローが黒字化する時期に変更がなく、財務リスクが発生した場合の対処も可能であることから、評価結果への影響はない。
評価基準24 (カジノ収益の活用)	<ul style="list-style-type: none">・カジノ収益の活用金額(開業3年目:150億円/年)の用途は施設の維持管理・依存症対策等に当てられる計画となっている点をプラス評価。非カジノ事業への更なる投資を求めるとの評価。・事業費の増加に伴うカジノ収益の活用金額は開業3年目:150億円/年であり変更がなく、その用途についても変更は生じないことから、評価結果への影響はない。

(注)開業3年目期:大阪IRの運営の安定化が見込まれる時期

大阪IR 区域整備計画の変更について

③海水熱利用(評価基準)

審査基準	変更前	変更の方向性
評価基準4 (ユニバーサルデザイン等)	②スマートなまちづくり(環境負荷低減等) 2. 運営時における取組み (1) 日々の運営で消費するエネルギー、水、燃料の消費に継続的な低減 ・海水熱・太陽光等、クリーンで再生可能なエネルギーの導入に取り組む。	○海水熱利用システムを空気熱源ヒートポンプチラーに変更

審査への影響

評価基準4 (ユニバーサルデザイン等)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光等の再生可能エネルギーの導入などが構想されている点をプラス評価。 ・海水熱利用時と比較して災害や故障時にも熱供給の継続が可能であるほか、海水熱利用から空気熱を利用したシステムに変更したことに伴うエネルギー消費量やCO2排出量は微増に留まるものであり、評価への影響はない。
------------------------	--

審議事項

○以上の整理を踏まえた今般の変更に伴う区域整備計画の認定への影響について、下記のとおりとしてよいか。

①事業費の増加

②事業工程の延長

○要求基準について、不適合となるものはないと考えられる。(※)

○評価基準について、再評価を行うほどの大きな影響はないものと考えられる。(※)

※変更後の具体的な推計値について確認が必要な項目はあるものの、大阪から示されている変更の方向性を踏まえれば、上記のとおり整理できると考えられる。

③海水熱利用

○評価への影響はないと考えられる。

大阪IR 区域整備計画の変更について

○区域整備計画の変更にあたり、IR整備法令上、大臣認定と変更届出の2つの手続きが存在。下記のとおり整理。

計画変更

パターン1 大臣認定:計画認定時の手続きが必要(自治体の議会議決、関係省庁協議、大臣認定等)

(IR基本方針)

- 要求基準を満たさなくなる変更は認められない。IR施設の機能や規模を縮減するような変更、経済的社会的効果を引き下げる変更は、要求基準を満たしていたとしても認められない。
- 認定審査の評価結果に影響を及ぼす可能性がある等の場合は審査委員会の意見を聴取し判断。

パターン2 変更届出:国土交通大臣への届け出が必要

(軽微変更として定める事項(国土交通省令))

- 所在地の地名変更、役員の氏名変更などの形式変更
- 次に掲げる変更であって、**計画の適正な実施に支障を及ぼすおそれがないと国土交通大臣が認めるもの**
 - ・事業の工程等の変更であり必要最小限度のもの
 - ・計画の内容の実質的な変更を伴わない変更

審議事項

○今般の変更は、事業工程の必要最小限度の変更、計画の内容の実質的な変更を伴わない変更であり、計画の適正な実施に支障を及ぼすおそれがないと判断し得るものと考えてよいか。

【主な理由】

○事業工程の延長

- ・資材価格の高騰等の外部要因による事業費の増加等に伴う関係者調整、IR整備法に基づく各種手続の期間等に起因。
- ・また、建設需要の高まりや建設業界の人手不足、万博との工事輻輳等を踏まえると、これ以上の建設期間の短縮や開業時期の前倒しは難しい状況。
- ・以上のことから、事業工程の必要最小限度の変更と判断される。

○事業費の増加

- ・資材価格はここ2年で約20%の上昇、人件費は約9%の上昇。
- ・また、資材価格の高騰等の外部要因によるものであり、IR施設の規模や機能、カジノ収益の活用のあり方など、計画の内容の実質的な変更を伴う変更ではないと判断される。

○今回の変更内容については、要求基準に不適合となる点がなく、かつ、評価基準について再評価を行うほどの影響がないことから、計画の適正な実施に支障を及ぼすおそれがないと判断される。

○以上のとおり、

- ・事業工程の必要最小限度の変更又は計画の実質的な変更を伴わない変更であって、
- ・計画の適正な実施に支障を及ぼすおそれがないと認められる。

変更内容と認定審査の基準との関係

- 審査委員会では、要求基準(19項目)への適合確認及び評価基準(25項目)ごとの評価を行い、認定審査を実施。
- 今回の計画変更についても、要求基準及び評価基準のうち関係する項目について整理。
- 要求基準について不適合となるものはない及び評価基準について再評価を行うほどの大きな影響はないと考えられる。

関係する審査基準

○以下のとおり、審査への影響や再評価を行うほどの大きな影響はないと判断。

- ・資金調達の確実性【要求基準4】
- ・事業遂行能力【評価基準20】
- ・財務の安定性【評価基準21】

事業費増加分は中核株主の出資増で対応し、IR事業者の構成員に変更はないこと、また、フリーキャッシュフローが黒字化する時期に変更がなく、財務リスクが発生した場合の対処も可能であることを確認

- ・カジノ収益の活用【要求基準16】【評価基準24】

カジノ事業の収益の活用の具体的内容に変更がなく、収支計画等との整合性もとれていることを確認

- ・IR区域整備による経済的社会的効果【要求基準18】
- ・観光への効果【評価基準17】
- ・地域経済への効果【評価基準18】

経済波及効果が引き下がらないことを確認

- ・2030年観光戦略目標への貢献【評価基準19】

2030年内の開業となるものの、開業以降に訪日外国人旅行者数や消費額の増加への貢献が見込まれ、また、認定時において開業時期が1～3年程度後ろ倒しになるリスクを織り込んで評価を行っている

区域整備計画の変更手続

IR整備法令にて大臣認定と変更届出の2つの手続きが規定

＜変更届出に該当する要件＞

- 以下の変更であって計画の適正な実施に支障を及ぼすおそれがないと国土交通大臣が認めるもの
事業の工程等の変更であり必要最小限度のもの
計画の内容の実質的な変更を伴わない変更

今回の変更内容を踏まえた変更手続(変更届出)

○事業工程の延長

- ・資材価格の高騰等の外部要因による事業費の増加等に伴う関係者調整、IR整備法に基づく各種手続の期間等に起因
- ・また、建設需要の高まりや建設業界の人手不足、万博との工事輻輳等を踏まえると、これ以上の建設期間の短縮や開業時期の前倒しは難しい状況
- ・以上のことから、事業工程の必要最小限度の変更と判断される。

○事業費の増加

- ・資材価格はここ2年で約20%の上昇、人件費は約9%の上昇。
- ・また、資材価格の高騰等の外部要因によるものであり、IR施設の規模や機能、カジノ収益の活用のあり方など、計画の内容の実質的な変更を伴う変更ではないと判断される。

○今回の変更内容については、要求基準に不適合となる点がなく、かつ、評価基準について再評価を行うほどの影響がないことから、計画の適正な実施に支障を及ぼすおそれがないと判断される。

○以上のとおり、

- ・事業工程の必要最小限度の変更又は計画の実質的な変更を伴わない変更であって、
 - ・計画の適正な実施に支障を及ぼすおそれがないと認められる
- ことから、変更届出を受理する方向で対応